

おおさか

経済の動き

平成30(2018)年 1~3月版

No. 502

お お さ か 経 済 の 動 き

平成 30 (2018) 年 1 ～ 3 月版 No.502

目 次

大阪経済の情勢	2
大阪府景気観測調査（平成 30 年 1 ～ 3 月期）	4
最近の消費動向（個別ヒアリング）	18
中小企業の動き（業種別景気動向調査）	20
中小企業の動き（平成 30 年 1 ～ 3 月期） ニット製品製造業 貿易商社 洋菓子小売業 一般常用旅客自動車運送業	
平成 29 年度調査研究の紹介	30
中小企業の生産性向上に資する大阪の知識集約型ビジネス・サービス業 （KIBS）についての調査研究 デジタルものづくりによる付加価値向上イノベーション ー設計開発フェーズに注目してー	
大阪経済指標	34

商工労働総務課（大阪産業経済リサーチセンター）ホームページアドレス
<http://www.pref.osaka.lg.jp/aid/sangyou/index.html>

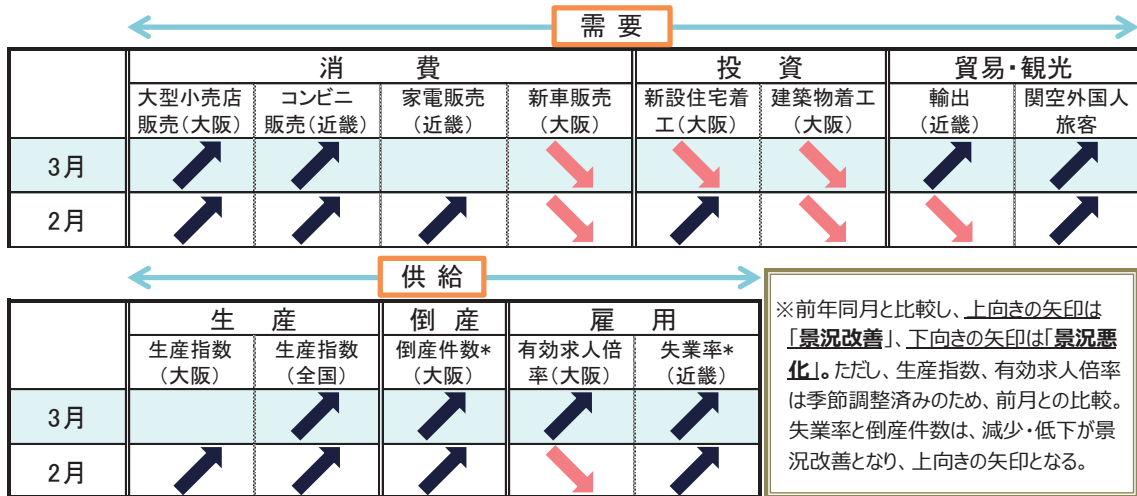
大阪経済の情勢 (平成30年3月指標を中心に)

「大阪経済は、緩やかに拡大している」

需要面では、個人消費は、増加している。百貨店・スーパー販売額、コンビニ販売額（近畿）、家電販売額（2月）は増加。新車販売台数は減少。家計消費支出（近畿）は減少。投資は、持ち直しの動きに一服感がみられる。住宅投資、非居住用建設投資はともに減少。公共投資は減少。輸出は、緩やかに増加している。輸出額は増加。主要国向けでは、EU、中国向けで増加。輸入額は減少。

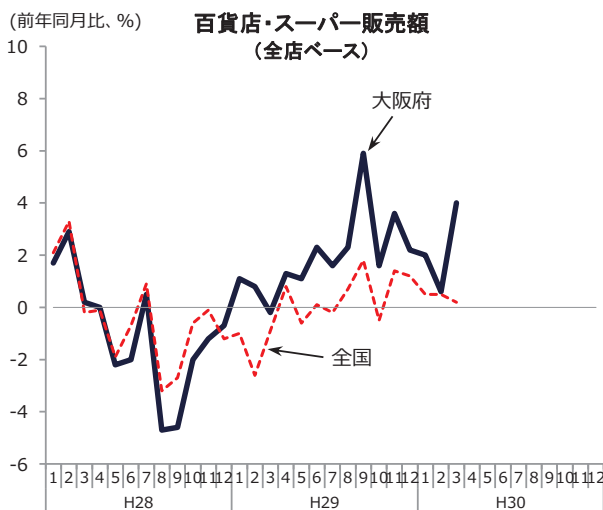
供給面では、生産動向は、緩やかに増加しつつある。大阪府（2月）では、生産、出荷は上昇。近畿の生産（2月）は上昇、全国の生産（3月）も上昇。企業倒産では、件数が2ヶ月連続の改善。雇用は、着実に改善している。近畿の失業率は改善。有効求人倍率、新規求人倍率はともに上昇。所定外労働時間（2月）は減少。

先行きでは、所得環境の改善状況、海外経済の動向等に引き続き注意が必要。



個人消費

個人消費は、増加している。百貨店・スーパー販売額、コンビニ販売額（近畿）、家電販売額（2月）は増加、新車販売台数、家計消費支出（近畿）は減少。



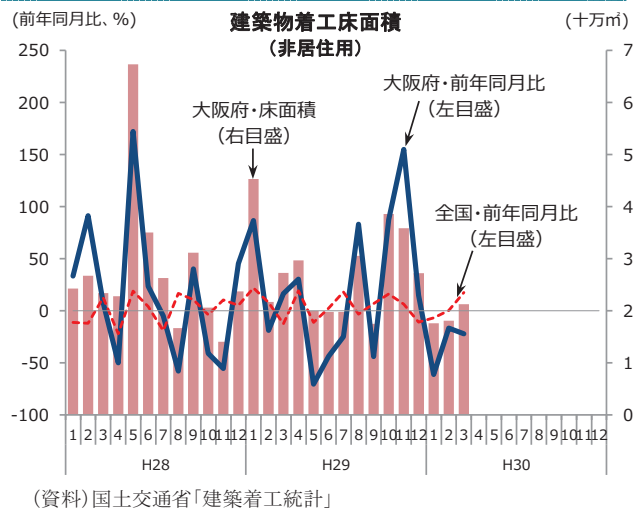
(資料)近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況」

業態別の増減（大阪府、全店、前年同月比（%）、3月速報）

大型小売店 合計		P 4.0
うち	百貨店	P 7.1
	スーパー	P 0.5

投資

投資は、持ち直しの動きに一服感がみられる。住宅投資、非居住用建設投資ともに減少。公共投資は減少。



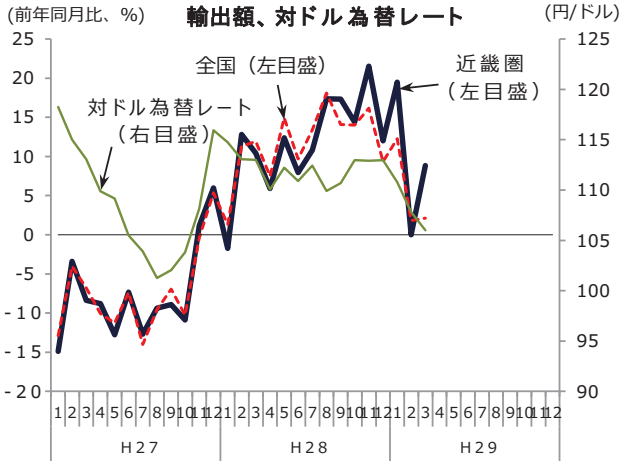
(資料)国土交通省「建築着工統計」

建築物着工床面積の主な増減
（大阪府、前年同月比の寄与度（%）、3月）

増加	金融・保険業(9.7)、製造業(9.4)
減少	運輸(▲22.9)、医療・福祉(▲13.6)

貿易

輸出は、緩やかに増加している。輸出額は増加。主要国向けでは、EU、中国向けで増加。輸入額は減少。



(資料)大阪税関「貿易統計」、日本銀行「時系列統計」 ※対ドル為替レートは、東京インターバンク相場、ドル・円、スポット、中心相場/月平均。

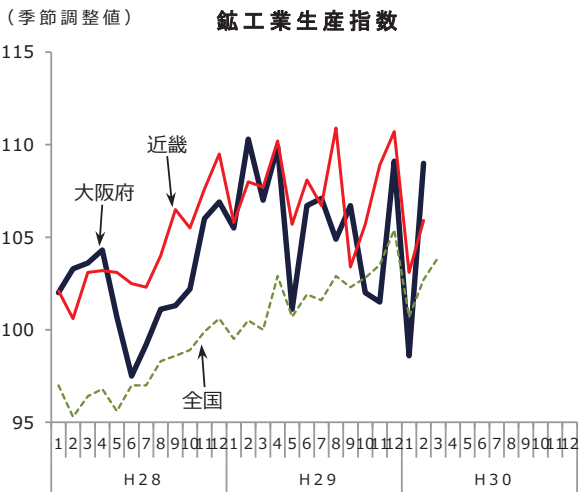
主要地域(国)別の増減(近畿、前年同月比(%))、3月速報

アジア(含む中国)	10.1	2ヶ月ぶりの増加
中国	18.1	2ヶ月ぶりの増加
E U	21.1	11ヶ月連続の増加
アメリカ	▲6.0	11ヶ月ぶりの減少

(資料)大阪税関「近畿圏貿易概況・速報」

生産

生産動向は、緩やかに増加しつつある。大阪府(2月)では、生産、出荷はともに上昇。近畿の生産(2月)は上昇、全国の前(3月)も上昇。企業倒産では、件数が2ヶ月連続の改善。



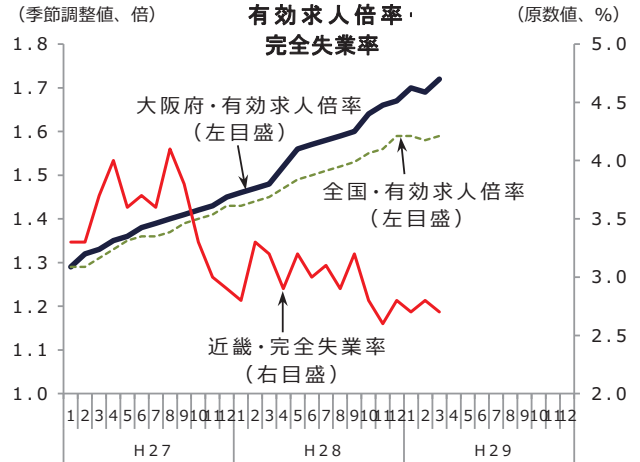
(資料)大阪府統計課「大阪の工業動向」、近畿経済産業局「製造工業生産動向」、経済産業省「製造工業生産指数」 ※大阪府は製造工業生産指数、H22=100

産業別の主な変動(大阪府、前月比(%))、寄与度順、2月速報

上昇	化学(32.2) : 医薬品、化粧品 電子部品・デバイス(53.1) : 液晶素子 電気機械(12.2) : セパレート形エアコン、開閉制御装置
低下	金属製品(▲19.1) : 橋りょう、鉄管継手 鉄鋼(▲3.2) : 普通鋼冷延広幅帯鋼、H形鋼

雇用

雇用は、着実に改善している。近畿の失業率は改善。有効求人倍率、新規求人倍率はともに上昇。所定外労働時間(2月)は減少。



(資料)厚生労働省「一般職業紹介状況」、総務省統計局「労働力調査」 ※近畿の完全失業率は原数値。

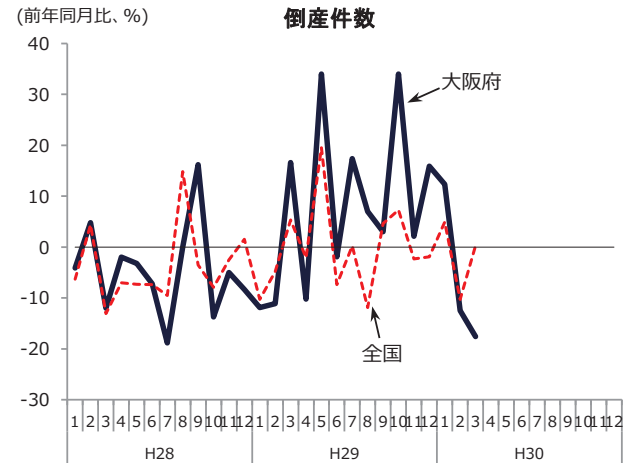
新規求人の主要産業別増減(大阪府、前年同月比(%))、3月

産業計	5.8
建設業	20.7
製造業	▲0.6
卸売業、小売業	9.7
宿泊業、飲食サービス業	0.2
医療、福祉	4.9

(資料)大阪労働局「大阪労働市場ニュース」

倒産

企業倒産では、件数は改善、負債金額は悪化。



(資料)東京商工リサーチ「倒産月報」

主な倒産(大阪府、3月)

業種	負債額(百万円)
製缶板金業	600

大阪府景気観測調査結果（平成30年1～3月期）

調査結果の概要

商工労働部（大阪産業経済リサーチセンター）では、府内企業を対象として四半期毎に、大阪市と協力して景気観測調査を実施しております。平成30年1～3月期の調査結果の概要は次のとおりです。

なお、大阪市景気観測調査結果については、大阪市経済戦略局のウェブサイト <http://www.city.osaka.lg.jp/keizaisenryaku/page/0000397291.html> をご覧ください。

景気は、緩やかな拡大基調にあるが、やや一服感

今期の業況判断D Iは製造業で悪化したことから、全産業では6期ぶりに低下した。

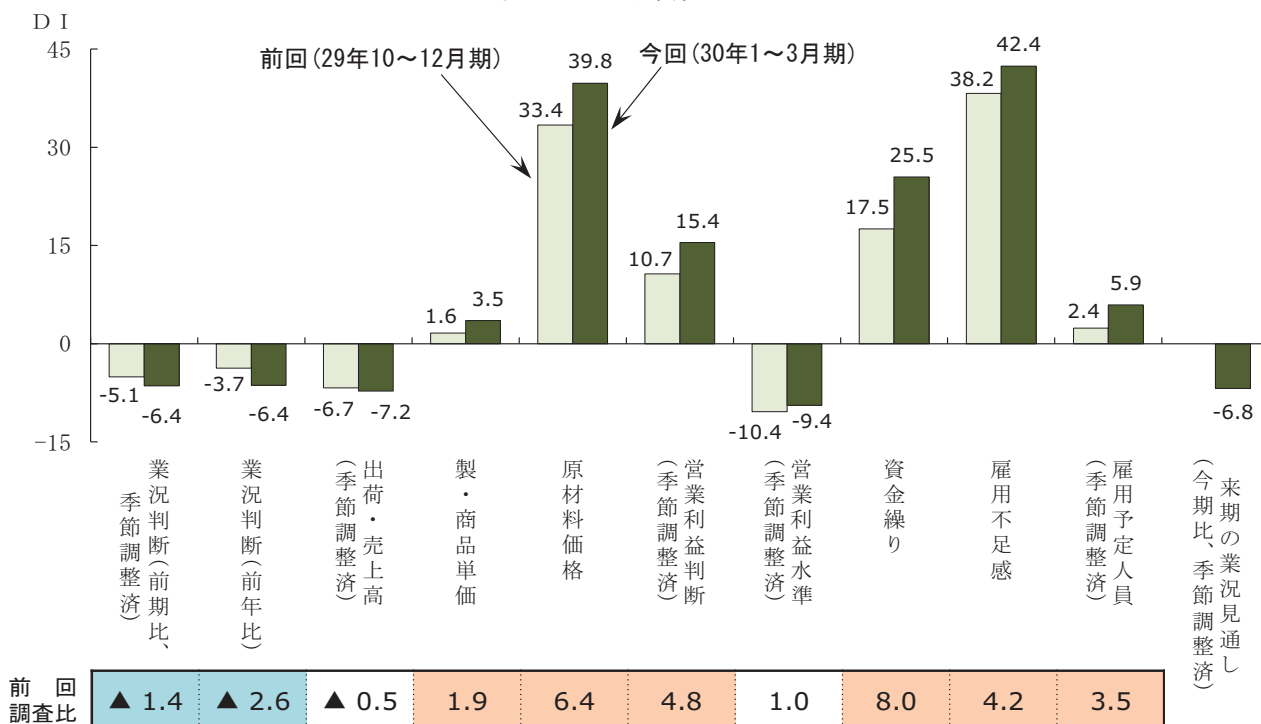
個々の指標（図1）をみると、資金繰りD Iや営業利益判断D I、製・商品単価D Iなどが改善したものの、出荷・売上高D Iのマイナス幅がやや拡大するなど、緩やかな拡大基調にあるがやや一服感がみられる。雇用は、3期連続でプラス幅が拡大し、来期の雇用は規模・業種に関係なくD Iのプラス幅が拡大する見通しである。なお、来期の業況は、非製造業や中小企業で弱含み、全体では横ばいの見込みである。

Topic：29年度の非製造業は採用に積極的。30年度はいずれも採用意向が強まる

採用実績（又は予定）を業種別のD Iで比較すると、29年度は非製造業で採用に積極的で、30年度（予定）は製造業・非製造業ともに採用意向が強まっている。

規模別のD Iでは、大企業の29年度のD Iが低下するも、30年度（予定）は大企業・中小企業ともに雇用姿勢は明るい（12頁参照）。

図1 主な項目のD I



D Iは「上昇又は増加等の企業割合(%)」から「下降又は減少等の企業割合(%)」を差し引いたもので、プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったことを示す。

[調査の方法]

1. 調査対象 : 府内の民営事業所
(農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業及びサービス業の一部を除く。)
2. 調査方法 : 郵送自記式アンケート調査
3. 調査時期 : 平成30年3月上旬
4. 回答企業数 : 1,376社

業種別回答企業数内訳

	業種別 企業数 (社)	従業者規模構成比 (%)				
		19人以下	20～49人	50～99人	100～ 299人	300人以上
製造業	460	42.3	27.5	14.2	12.2	3.9
非製造業	916	66.3	15.2	8.4	6.2	4.0
建設業	172	74.1	12.7	5.4	2.4	5.4
情報通信業	37	55.6	19.4	16.7	2.8	5.6
運輸業	61	41.4	22.4	19.0	15.5	1.7
卸売業	201	55.9	23.1	12.3	7.7	1.0
小売業	152	76.9	11.9	3.5	2.1	5.6
不動産業	71	86.8	5.9	5.9	1.5	0.0
飲食店・宿泊業	43	78.6	9.5	2.4	7.1	2.4
サービス業	179	61.4	13.1	8.0	10.8	6.8
全業種計	1,376	58.1	19.4	10.3	8.3	3.9

規模別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大企業	99	7.4
中小企業	1,244	92.6
不明	33	

地域別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大阪市地域	692	50.3
北大阪地域	147	10.7
東大阪地域	251	18.2
南河内地域	65	4.7
泉州地域	221	16.1

1. 構成比(%)は、無回答を除いた有効回答企業数をもとに算出している。
2. 従業者数300人以上の企業を大企業とする。ただし、卸売業、サービス業は100人以上、小売業、飲食店・宿泊業は50人以上を大企業とする。
3. 本調査は平成2年に開始し、4年7～9月期以降は四半期ごとを実施している。
4. 23年1～3月期以降、出荷・売上高、営業利益判断・水準、雇用予定人員D Iについて、季節調整値を用いている。季節調整は年度毎に行なっており、翌年度に遡及改訂される場合がある。
5. 季節調整値を用いていることや、規模不明の企業の存在などにより、内訳と合計が一致しない場合がある。
6. 本調査では、D Iの前回(又は前年同期)調査比が±1ポイント未満の変動は「横ばい」としている。

[調査結果]

1. 企業業況判断…D Iは6期ぶりに下落した

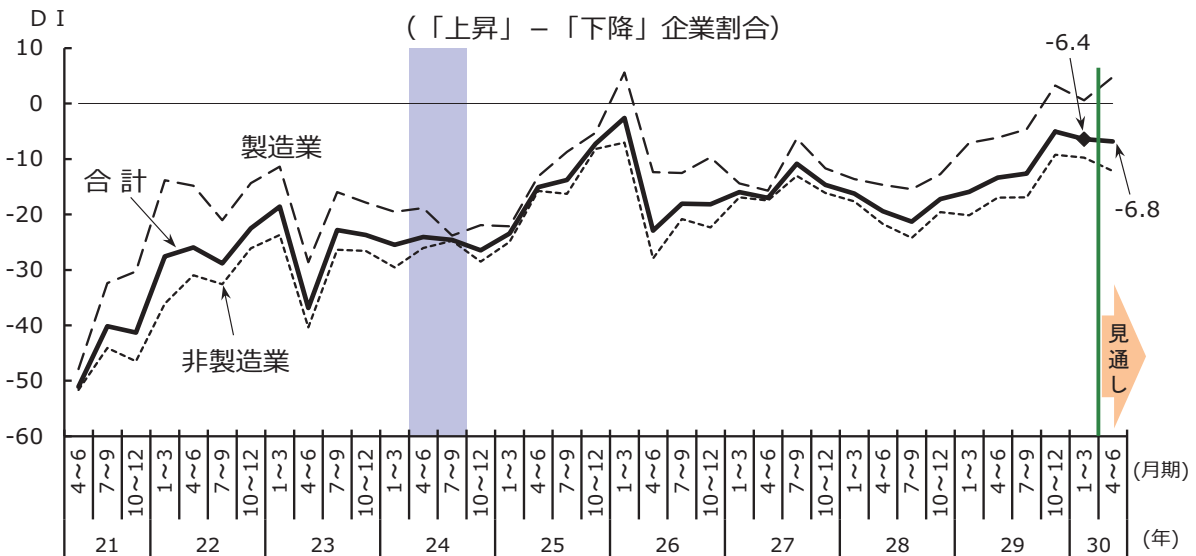
■平成30年1～3月期の業況判断D I（「上昇」－「下降」企業割合；前期比、季節調整済）：
 -6.4

○前回（29年10～12月期）調査比：▲1.4pt

製造業	▲2.6pt	非製造業	▲0.5pt
大企業	3.0pt	中小企業	▲1.0pt

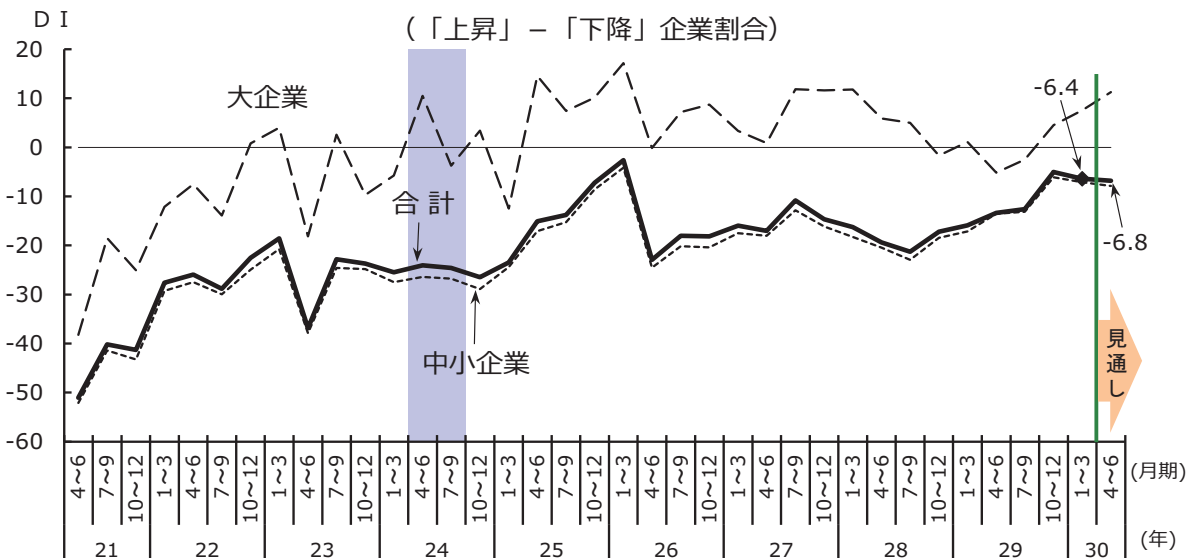
（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

図2 業況判断D Iの推移（前期比、季節調整済、製造業・非製造業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

図3 業況判断D Iの推移（前期比、季節調整済、大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

■業況判断（前期比）の前年同期調査比

下降要因 (前年同期調査との比較)	「原材料コストの上昇」などが増加し、「内需の減退」「輸出の減退」などが減少した。
下降要因 (規模別の比較)	中小企業において「販売・受注価格の下落」「内需の減退」「原材料コストの上昇」が大企業を上回った。

図4 下降要因（前年同期調査との比較）

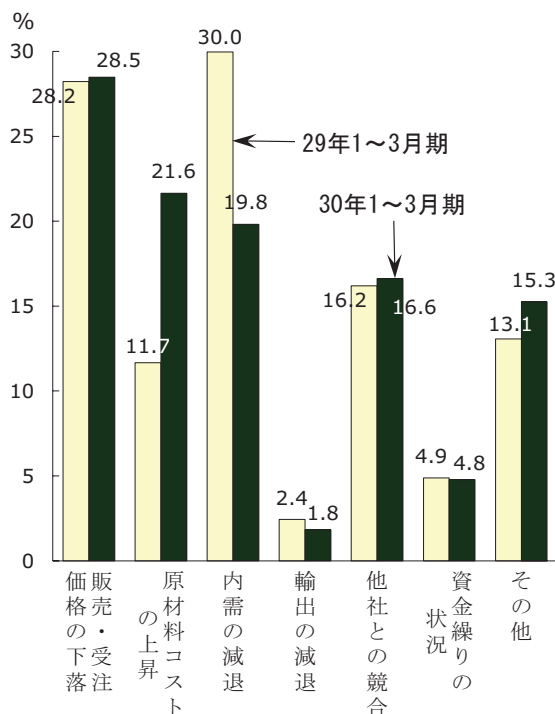
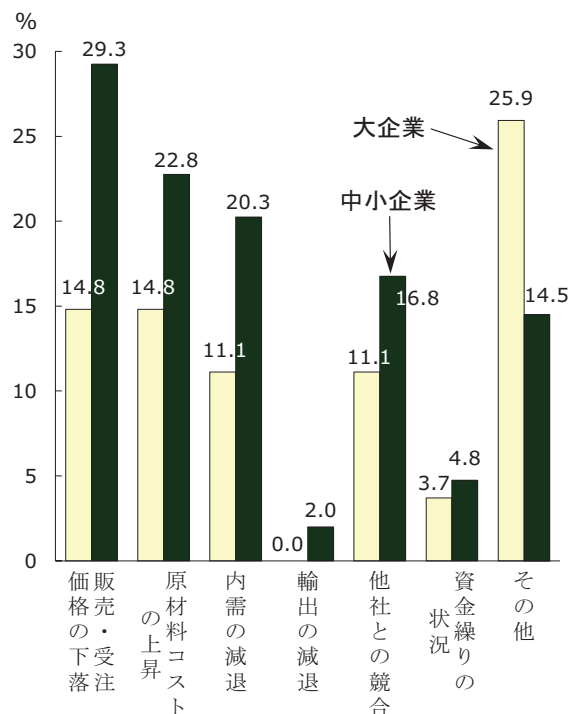


図5 下降要因（規模別の比較）



※2つまでの複数回答。

2. 出荷・売上高…D Iは6期ぶりにマイナス幅が拡大

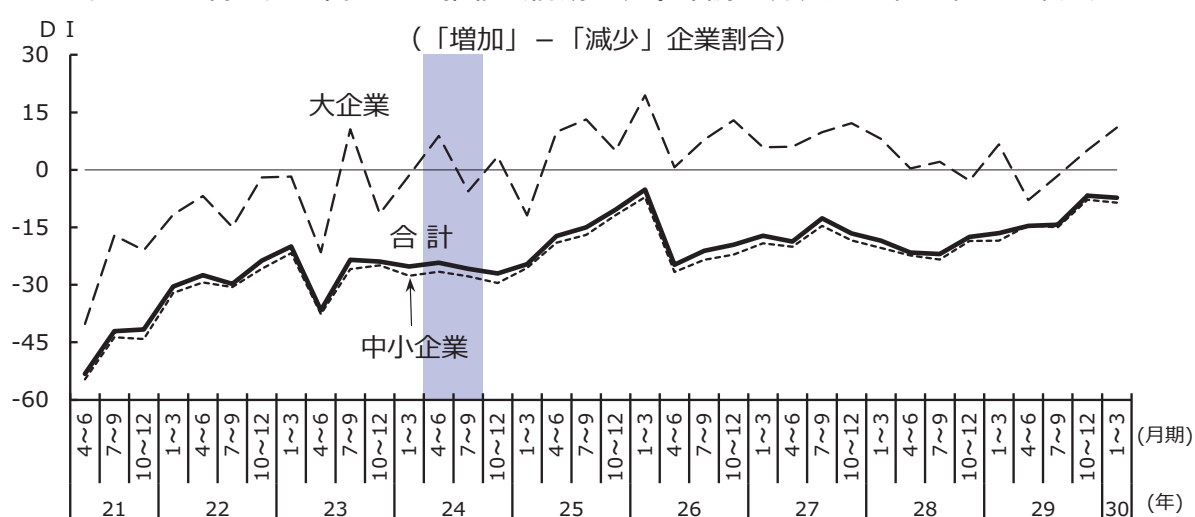
■出荷・売上高D I（「増加」－「減少」企業割合；前期比、季節調整済）：－7.2

○前回調査比：▲0.5pt

製造業	▲7.5pt	非製造業	2.7pt
大企業	5.9pt	中小企業	▲0.8pt

(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図6 出荷・売上高D Iの推移（前期比、季節調整済、大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

3. 製・商品単価及び原材料価格…製・商品単価は2期連続でD I値がプラスに、原材料価格はD Iが中小企業を中心に上昇し、平成26年4～6月期以来の高水準に

■製・商品単価D I（「上昇」－「下落」企業割合）：3.5

○前回調査比：1.9pt

製造業	1.6pt	非製造業	2.1pt
大企業	▲4.0pt	中小企業	2.4pt

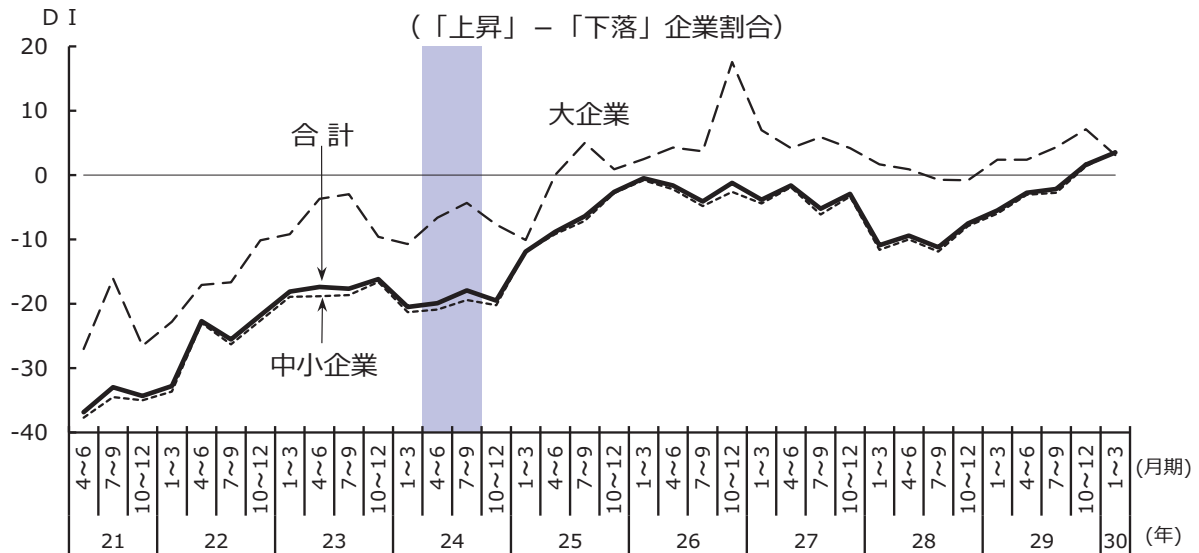
■原材料価格D I（「上昇」－「下落」企業割合）：39.8

○前回調査比：6.4pt

製造業	10.4pt	非製造業	4.3pt
大企業	3.6pt	中小企業	6.4pt

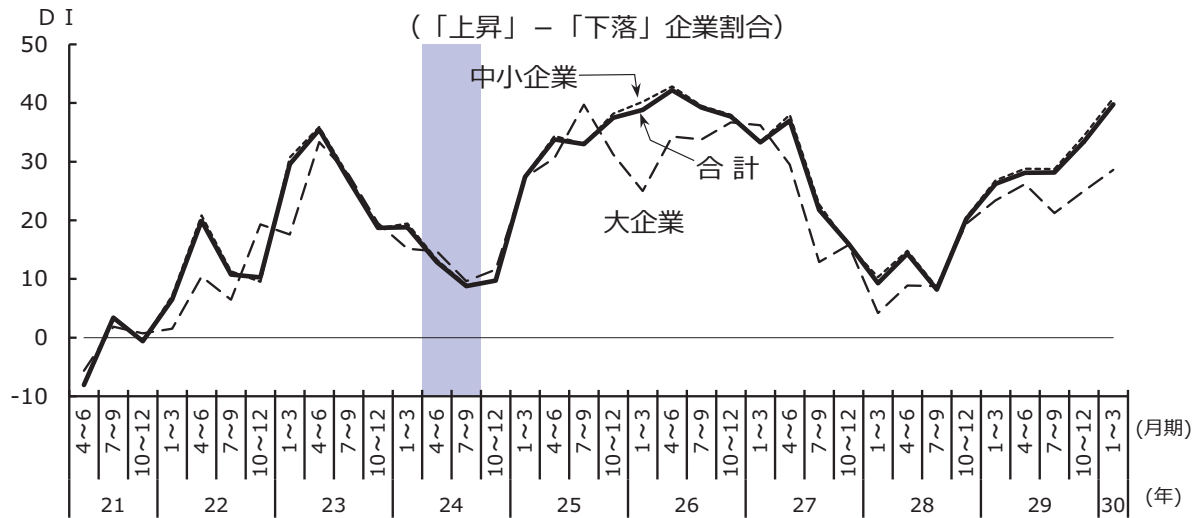
(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図7 製・商品単価D Iの推移（大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

図8 原材料価格D Iの推移（大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

4. 営業利益判断、利益水準…利益判断D Iは7期連続のプラス水準に、利益水準D Iも6期連続で改善

■営業利益判断D I（「黒字」－「赤字」企業割合；季節調整済）：15.4

○前回調査比：4.8pt

製造業	5.0pt	非製造業	3.6pt
大企業	14.8pt	中小企業	4.3pt

■営業利益水準D I（「増加」－「減少」企業割合；前期比、季節調整済）：-9.4

○前回調査比：1.0pt

製造業	▲4.2pt	非製造業	3.4pt
大企業	5.7pt	中小企業	0.8pt

(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図9 営業利益判断D Iの推移（季節調整済、大企業・中小企業別）

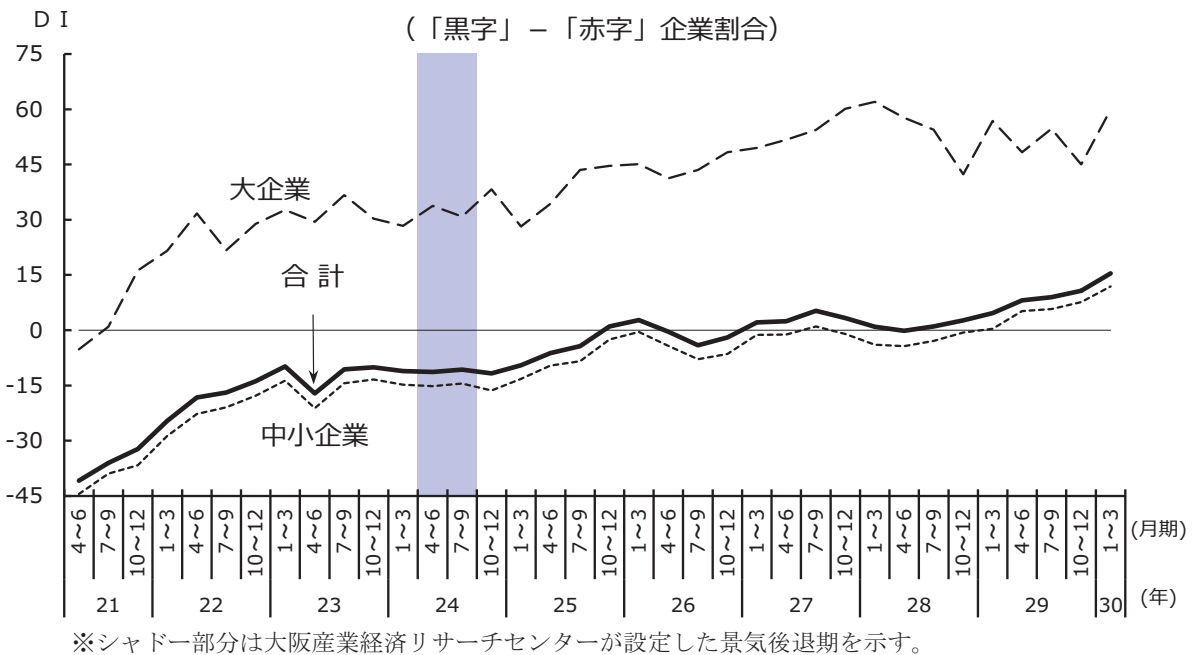
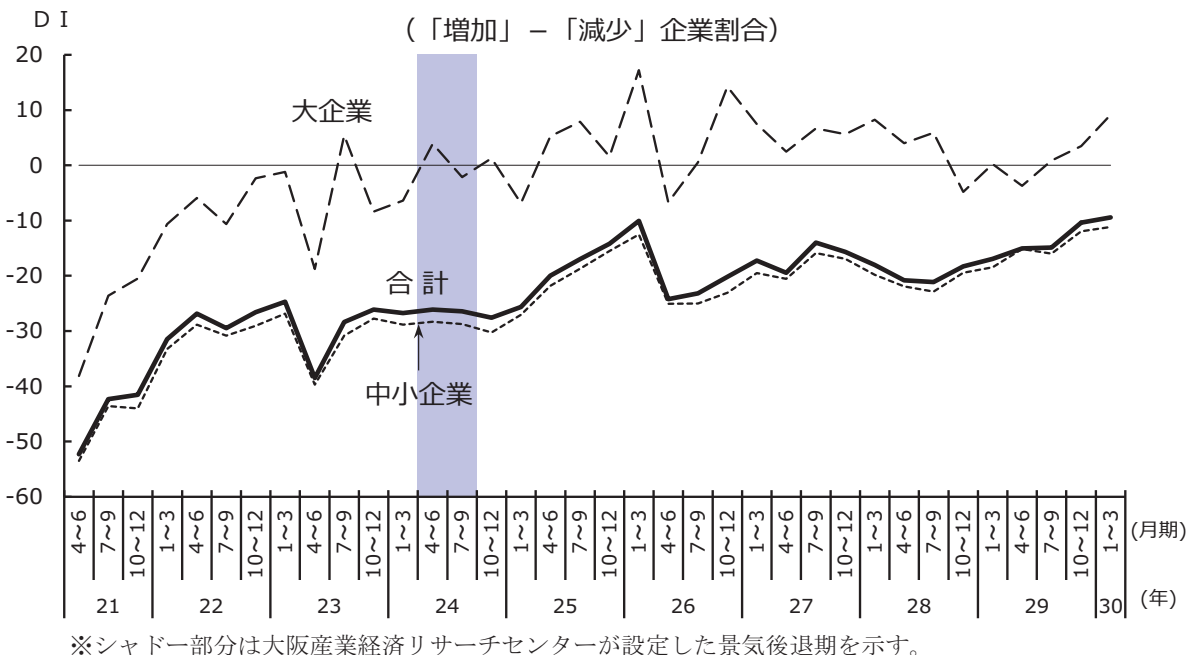


図10 営業利益水準D Iの推移（前期比、季節調整済、大企業・中小企業別）



5. 資金繰り…D Iは製造業で大幅に改善し、3期ぶりにプラス幅が拡大

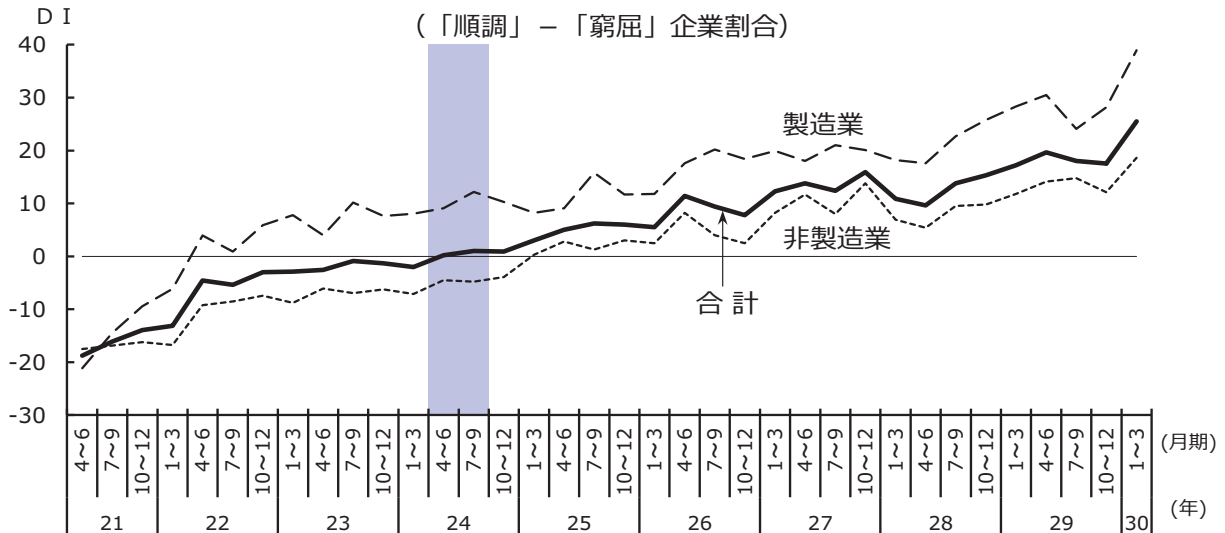
■資金繰りD I（「順調」－「窮屈」企業割合）：25.5

○前回調査比：8.0pt

製造業	10.8pt	非製造業	6.5pt
大企業	▲0.1pt	中小企業	9.3pt

（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

図11 資金繰りD Iの推移（製造業・非製造業別）



6. 設備投資…製造業でやや頭打ちとなるものの、運輸業などの動きが活発で、前年同期に比べて「増加」が増え、「減少」が減った

■設備投資

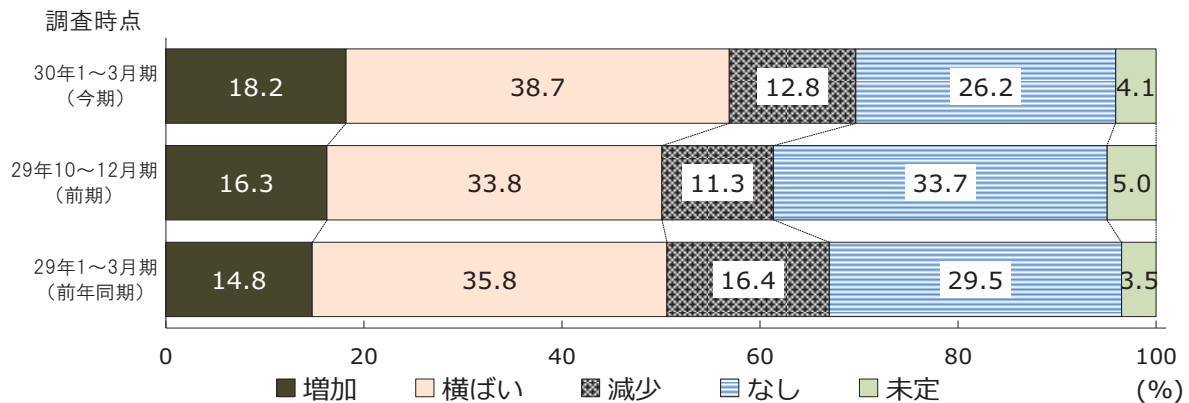
○前回調査比

増加	横ばい	減少	なし	未定
1.9pt	4.9pt	1.5pt	▲7.4pt	▲0.9pt

○前年同期調査比

増加	横ばい	減少	なし	未定
3.4pt	2.9pt	▲3.6pt	▲3.3pt	0.6pt

図12 設備投資（前年度実績と今年度見込みとの比較）



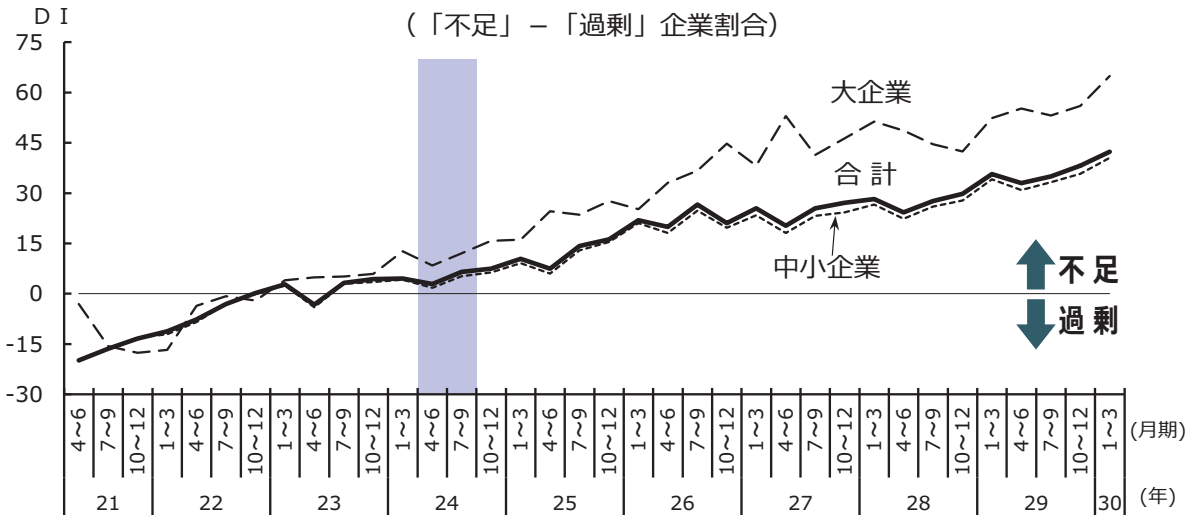
（注）四捨五入により、合計が100.0%にならない場合がある。

7. 雇用状況、雇用予定人員…不足感は3期連続でプラス幅が拡大、来期の予定は規模・業種に関係なく、D Iのプラス幅が拡大する見通し

■30年1～3月期の雇用不足感D I（「不足」－「過剰」企業割合）：42.4

○前回調査比：4.2pt

図13 雇用不足感D Iの推移（大企業・中小企業別）

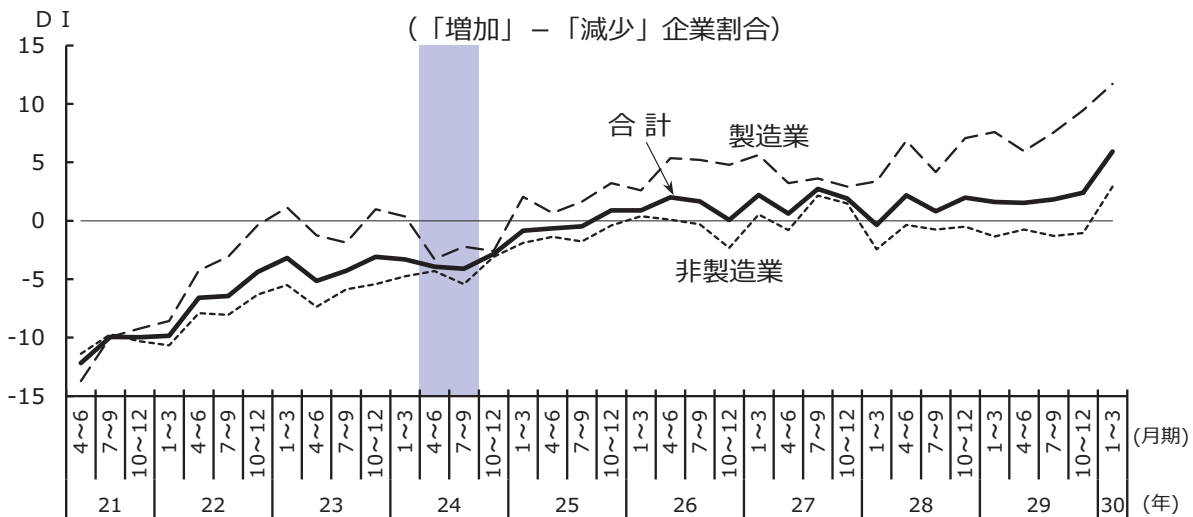


※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

■30年4～6月期の雇用予定人員D I（「増加(予定)」－「減少(予定)」企業割合；季節調整済）：5.9

○前回調査比：3.5pt

図14 雇用予定人員D Iの推移（季節調整済、製造業・非製造業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

8. 来期の業況見通し…非製造業・中小企業で弱含み、全体では横ばいの見通し（P6図2参照）

■30年4～6月期の業況見通しD I（「上昇」－「下降」企業割合；季節調整済）：－6.8

○今期業況判断（季節調整済）比：▲0.4pt

製造業	4.2pt	非製造業	▲2.4pt
大企業	3.7pt	中小企業	▲0.7pt

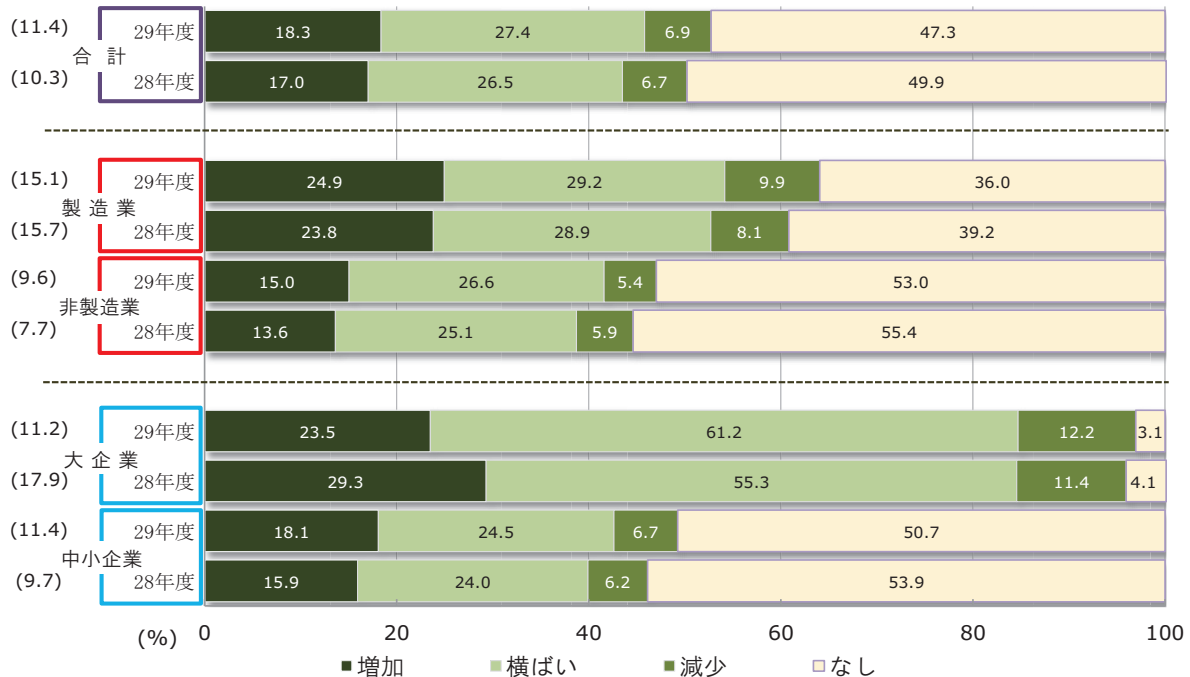
（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

9. 29年度の採用実績および30年度の採用予定

(1) 29年度の採用実績 (28年度実績比)

全体では、採用実績のない企業が約5割となっている。前年調査と比べると、「増加」が1.3ポイント上昇し、「なし」が2.6ポイント低下するなど、引き続き雇用情勢は明るい。採用実績をD I（「増加」－「減少」企業割合）で比較すると、業種別では製造業が前年調査に比べて0.6ポイントの低下であったが、非製造業は1.9ポイントの上昇と、非製造業において採用に対する前向きな姿勢がみられる。

規模別のD Iでは、大企業が前年調査に比べて6.7ポイント低下したが、中小企業は1.7ポイントの上昇と、中小企業では採用に積極的であったことがわかる。

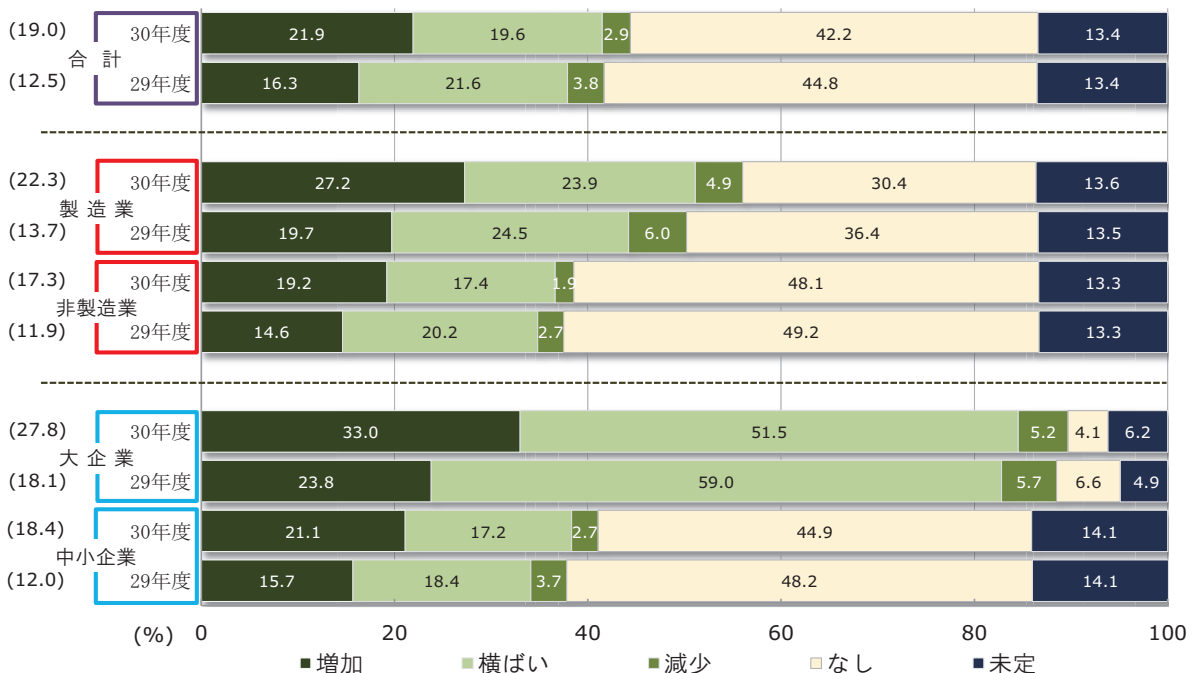


(注) カッコ内の数字はD I値を表す。また、28年度実績に「未定」の選択肢はない。

(2) 30年度の採用予定 (29年調査時点の採用予定との比較)

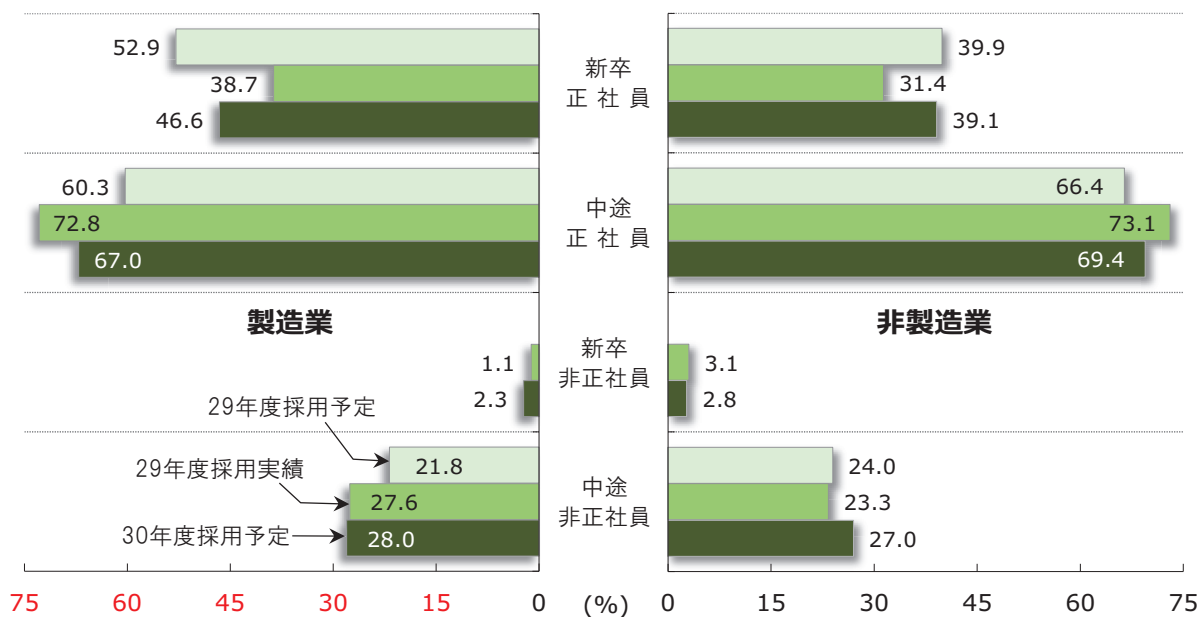
30年度の採用予定は、全体では前年調査に比べて「増加」が5.6ポイント上昇、「減少」が0.9ポイント低下して、D Iが6.5ポイントの上昇となった。業種別のD Iでみると、製造業は前年調査に比べて8.6ポイントの上昇、非製造業も5.4ポイントの上昇と、いずれも採用意向が強まっている。

規模別のD Iでは、大企業は前年調査に比べて9.7ポイントの上昇、中小企業も6.4ポイントの上昇と、雇用姿勢はともに明るい。



(3) 29年度および30年度の採用（予定）者の内訳

29年度の採用（実績）者の内訳をみると、全体では「中途正社員」が73%と最も多く、「新卒正社員」「中途非正社員」などが続く。業種別では、製造業・非製造業ともに、29年度の採用実績は「中途正社員」で予定を上回ったことから、30年度は前年実績よりも控える見込みである。一方、「新卒正社員」については業種を問わず、29年度の実績が予定よりも下回ったことから、30年度は採用に前向きである。



規模別でみると、中小企業では「中途正社員」において29年度の採用実績が予定以上であったことから、30年度はやや採用を控える見込みである。一方、「新卒正社員」においては、29年度の採用実績が予定を大きく下回ったこともあり、30年度は積極的に増やす予定である。

大企業では、「中途正社員」において29年度の実績が予定を上回ったが、30年度も実績と同程度の採用を見込んでいる。また、「中途非正社員」においては、29年度の実績予定を上回ったが、30年度は前年度実績をさらに上回る見込みである。

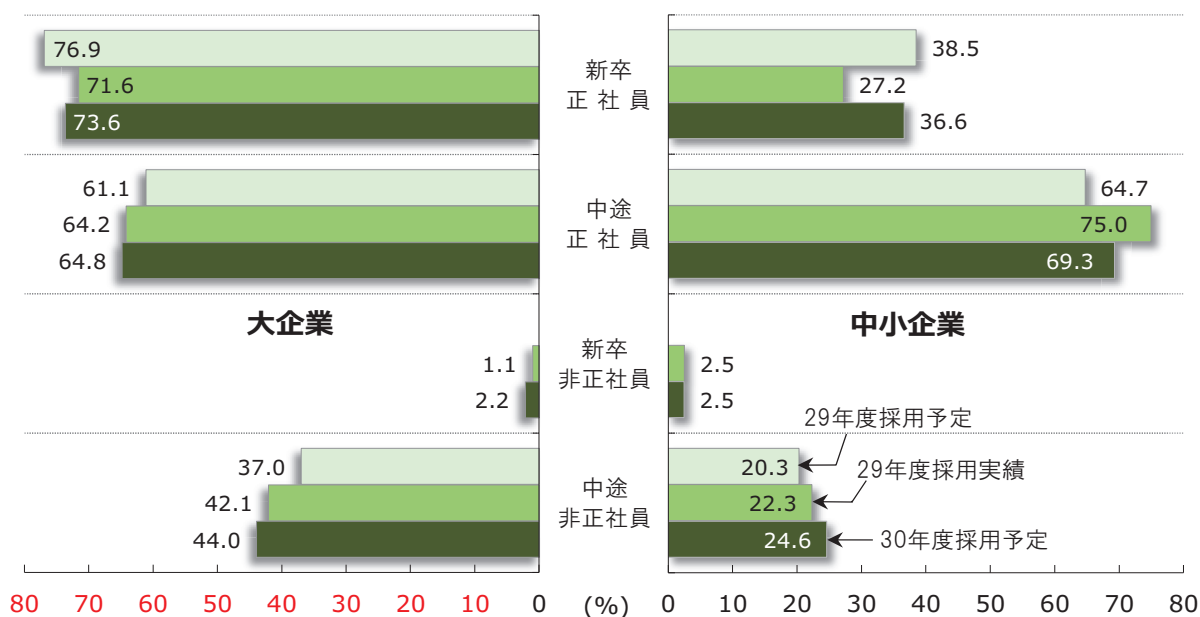


表1 地域別集計表

(1) 業況判断

	前期比較										前年同期比較							
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)							構成比 (%)			D I				
	上昇	横ばい	下降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	上昇	横ばい	下降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州
製造業	26.3	45.4	28.3	-2.0	-3.5	4.8	-9.9	15.4	4.5	30.4	45.4	24.3	6.1	5.6	0.0	-0.8	19.2	16.9
非製造業	21.1	43.4	35.5	-14.4	-15.6	-11.4	-19.2	5.1	-13.6	22.4	42.6	35.0	-12.6	-12.8	-8.2	-18.6	5.3	-15.2
建設業	30.8	44.8	24.4	6.4	-1.3	7.7	-9.5	27.3	24.3	30.9	40.0	29.1	1.8	-8.0	12.5	0.0	9.1	14.7
情報通信業	29.7	43.2	27.0	2.7	3.2	-25.0	0.0	100.0	-	24.3	48.6	27.0	-2.7	-3.2	-25.0	0.0	100.0	-
運輸業	19.7	52.5	27.9	-8.2	0.0	0.0	-21.4	-50.0	-8.3	26.3	49.1	24.6	1.8	12.5	-16.7	-7.1	-50.0	9.1
卸売業	23.4	39.3	37.3	-13.9	-9.5	-31.3	-9.5	-33.3	-42.9	23.3	44.0	32.6	-9.3	-6.3	-7.1	-4.8	-33.3	-46.2
小売業	17.8	34.2	48.0	-30.3	-40.3	-10.5	-34.6	14.3	-21.7	19.7	37.4	42.9	-23.1	-28.4	-5.6	-36.0	28.6	-21.7
不動産業	15.5	66.2	18.3	-2.8	-11.6	28.6	20.0	33.3	-7.7	17.6	61.8	20.6	-2.9	-12.2	42.9	0.0	0.0	0.0
飲食店・宿泊業	9.3	30.2	60.5	-51.2	-56.5	-66.7	-16.7	0.0	-66.7	15.0	25.0	60.0	-45.0	-27.3	-100.0	-33.3	-100.0	-66.7
サービス業	15.6	45.8	38.5	-22.9	-18.9	-19.0	-26.9	-20.0	-37.0	17.3	41.0	41.6	-24.3	-20.7	-25.0	-34.6	10.0	-40.0
大企業	29.3	43.4	27.3	2.0	7.1	0.0	-27.3	16.7	-14.3	39.2	38.1	22.7	16.5	14.3	40.0	-9.1	16.7	80.0
中小企業	22.3	44.5	33.2	-10.9	-14.5	-6.5	-13.4	8.8	-5.8	24.0	44.2	31.9	-7.9	-10.3	-6.8	-9.0	10.7	-5.6
合計	22.8	44.1	33.1	-10.2	-12.6	-6.8	-14.3	9.2	-6.3	25.1	43.5	31.4	-6.4	-8.3	-5.8	-9.3	10.9	-2.4

(2) 上昇・下降となった要因 (前期比較の業況判断、※2つまでの複数回答)

	上昇となった要因 (%)								下降となった要因 (%)							
	販売・受注価格の上昇	原材料コストの下落	内需の回復	輸出の回復	季節的要因	他社との競合	資金繰りの状況	その他	販売・受注価格の下落	原材料コストの上昇	内需の減退	輸出の減退	季節的要因	他社との競合	資金繰りの状況	その他
製造業	28.8	5.1	34.7	9.3	34.7	1.7	2.5	10.2	19.8	30.2	24.6	4.0	38.1	8.7	1.6	11.9
非製造業	39.5	6.5	20.5	2.2	36.8	5.9	1.6	10.3	31.9	18.2	17.9	1.0	29.4	19.8	6.1	16.6
建設業	46.2	7.7	7.7	0.0	34.6	7.7	3.8	15.4	39.0	14.6	17.1	0.0	17.1	29.3	9.8	12.2
情報通信業	45.5	9.1	18.2	0.0	45.5	0.0	0.0	9.1	22.2	0.0	0.0	0.0	11.1	22.2	0.0	44.4
運輸業	9.1	9.1	36.4	9.1	36.4	9.1	0.0	18.2	6.3	6.3	0.0	0.0	43.8	6.3	12.5	37.5
卸売業	38.3	6.4	40.4	4.3	31.9	2.1	0.0	6.4	40.0	20.0	28.0	4.0	36.0	17.3	1.3	5.3
小売業	33.3	4.2	16.7	4.2	45.8	12.5	0.0	4.2	32.4	22.5	22.5	0.0	29.6	18.3	5.6	14.1
不動産業	30.0	0.0	20.0	0.0	20.0	10.0	0.0	30.0	16.7	8.3	25.0	0.0	8.3	16.7	16.7	25.0
飲食店・宿泊業	33.3	33.3	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	19.2	53.8	7.7	0.0	23.1	26.9	3.8	19.2
サービス業	48.1	3.7	11.1	0.0	40.7	3.7	3.7	3.7	33.3	6.3	11.1	0.0	34.9	19.0	7.9	23.8
大企業	39.3	0.0	17.9	7.1	57.1	3.6	0.0	3.6	14.8	14.8	11.1	0.0	48.1	11.1	3.7	25.9
中小企業	35.1	6.7	27.2	4.9	34.0	3.7	1.9	11.2	29.3	22.8	20.3	2.0	30.8	16.8	4.8	14.5
合計	35.3	5.9	26.1	5.0	36.0	4.3	2.0	10.2	28.5	21.6	19.8	1.8	31.9	16.6	4.8	15.3

(3) 出荷・売上高、製・商品単価 (サービス・請負価格)

	出荷・売上高										製・商品単価							
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)							構成比 (%)			D I				
	増加	横ばい	減少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	上昇	横ばい	下落	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州
製造業	23.6	48.8	27.6	-3.9	-6.5	2.4	-7.6	-4.0	3.4	12.0	80.3	7.8	4.2	0.6	9.8	3.1	4.0	10.3
非製造業	18.8	47.4	33.9	-15.1	-13.1	-16.5	-30.0	5.4	-14.1	15.7	71.9	12.5	3.2	5.6	-5.9	6.8	2.6	-2.4
建設業	28.5	45.3	26.2	2.3	-1.3	-7.7	-9.5	18.2	18.9	15.4	71.0	13.6	1.8	9.2	-19.2	0.0	0.0	2.9
情報通信業	21.6	51.4	27.0	-5.4	-3.2	-50.0	0.0	100.0	-	5.6	94.4	0.0	5.6	6.7	0.0	0.0	0.0	-
運輸業	11.7	63.3	25.0	-13.3	0.0	-33.3	-21.4	-50.0	-18.2	13.8	79.3	6.9	6.9	11.5	-16.7	14.3	0.0	0.0
卸売業	21.5	46.0	32.5	-11.0	-6.1	-26.7	-23.8	-33.3	-21.4	24.0	65.8	10.2	13.8	17.5	-13.3	14.3	0.0	7.1
小売業	14.7	36.7	48.7	-34.0	-36.8	-15.8	-53.8	14.3	-31.8	23.3	59.6	17.1	6.2	4.2	26.3	0.0	28.6	-4.5
不動産業	10.6	74.2	15.2	-4.5	-14.3	50.0	0.0	0.0	0.0	9.8	85.2	4.9	4.9	0.0	16.7	20.0	50.0	0.0
飲食店・宿泊業	9.3	34.9	55.8	-46.5	-47.8	-66.7	-33.3	0.0	-50.0	14.3	71.4	14.3	0.0	-4.5	0.0	33.3	0.0	-16.7
サービス業	16.9	46.6	36.5	-19.7	-12.6	-14.3	-38.5	0.0	-37.0	5.2	78.0	16.8	-11.6	-11.8	-20.0	0.0	-20.0	-11.5
大企業	29.3	46.5	24.2	5.1	5.7	0.0	-9.1	16.7	14.3	11.2	80.6	8.2	3.1	0.0	20.0	0.0	0.0	28.6
中小企業	19.7	48.1	32.2	-12.4	-13.0	-10.9	-18.5	0.0	-7.8	14.6	74.4	11.0	3.7	5.2	-1.5	5.2	1.8	1.5
合計	20.4	47.8	31.8	-11.4	-11.5	-11.0	-18.3	1.6	-6.9	14.4	74.7	10.9	3.5	4.3	-1.4	4.9	3.2	2.8

(4) 原材料価格 (仕入価格等)、営業利益判断

	原材料価格									営業利益判断								
	構成比 (%)			D I						構成比 (%)			D I (※季節調整前)					
	上昇	横ばい	下落	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	黒字	取支トントン	赤字	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州
製造業	49.8	49.1	1.1	48.7	44.9	42.9	51.9	48.0	53.9	42.5	43.4	14.2	28.3	24.6	21.4	30.5	23.1	37.1
非製造業	38.6	58.0	3.5	35.1	36.1	30.6	40.2	31.6	30.6	32.2	43.6	24.1	8.1	14.1	-2.9	-2.5	15.4	0.8
建設業	31.5	66.1	2.4	29.2	33.8	23.1	33.3	36.4	19.4	41.9	43.0	15.1	26.7	27.3	34.6	14.3	27.3	27.0
情報通信業	18.8	81.3	0.0	18.8	23.1	0.0	0.0	0.0	-	29.7	40.5	29.7	0.0	6.5	-75.0	0.0	100.0	-
運輸業	57.9	40.4	1.8	56.1	64.0	50.0	50.0	50.0	50.0	29.5	45.9	24.6	4.9	11.1	0.0	0.0	-50.0	8.3
卸売業	54.1	42.8	3.1	51.0	49.7	38.5	61.9	33.3	64.3	38.5	42.0	19.5	19.0	27.4	-25.0	14.3	0.0	-7.1
小売業	37.9	56.6	5.5	32.4	31.5	52.9	23.1	57.1	22.7	22.5	42.4	35.1	-12.6	-5.2	-15.8	-23.1	14.3	-31.8
不動産業	23.7	72.9	3.4	20.3	18.9	33.3	40.0	0.0	11.1	33.3	58.0	8.7	24.6	25.6	28.6	40.0	33.3	9.1
飲食店・宿泊業	69.8	30.2	0.0	69.8	60.9	66.7	83.3	50.0	100.0	14.0	39.5	46.5	-32.6	-17.4	-50.0	-66.7	0.0	-50.0
サービス業	22.1	72.4	5.5	16.6	16.3	5.0	30.4	10.0	16.7	29.6	42.5	27.9	1.7	4.2	-4.8	-3.8	10.0	0.0
大企業	31.6	65.3	3.1	28.6	24.6	0.0	36.4	50.0	57.1	63.6	30.3	6.1	57.6	61.4	40.0	72.7	16.7	42.9
中小企業	43.4	54.0	2.6	40.8	40.3	35.3	47.2	34.5	40.1	33.5	44.6	22.0	11.5	11.3	2.2	12.6	19.3	15.1
合計	42.4	54.9	2.7	39.8	38.4	34.3	46.3	38.1	40.5	35.7	43.5	20.8	14.9	16.7	4.1	14.7	18.5	15.6

(5) 営業利益水準、資金繰り

	営業利益水準										資金繰り									
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)							構成比 (%)			D I						
	増	加	横ばい	減	少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	順調	どちらとも いえない	窮屈	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州
製造業	20.2	53.4	26.4	-6.2	-11.4	-2.4	-9.2	8.0	2.3	50.8	37.4	11.8	38.9	37.2	31.0	38.5	36.0	47.7		
非製造業	16.0	51.1	32.9	-16.8	-14.7	-23.2	-22.0	2.7	-21.7	40.1	38.5	21.4	18.6	22.7	17.0	8.5	5.3	16.9		
建設業	24.8	51.6	23.6	1.2	-2.9	0.0	-4.8	18.2	8.6	47.4	35.1	17.5	29.8	37.7	30.8	14.3	30.0	21.6		
情報通信業	20.0	54.3	25.7	-5.7	-3.3	-66.7	0.0	100.0	-	27.0	43.2	29.7	-2.7	-3.2	25.0	-100.0	0.0	-		
運輸業	10.3	60.3	29.3	-19.0	-8.0	-50.0	-23.1	-50.0	-16.7	31.1	50.8	18.0	13.1	0.0	16.7	21.4	-50.0	41.7		
卸売業	19.1	49.2	31.7	-12.6	-6.8	-33.3	-14.3	0.0	-53.8	51.3	35.2	13.6	37.7	41.8	6.7	47.6	-33.3	28.6		
小売業	12.1	45.0	43.0	-30.9	-31.2	-33.3	-38.5	-14.3	-23.8	29.3	39.5	31.3	-2.0	2.7	16.7	-28.0	14.3	-9.1		
不動産業	6.2	73.8	20.0	-13.8	-24.4	14.3	0.0	0.0	0.0	35.7	52.9	11.4	24.3	30.2	0.0	40.0	0.0	16.7		
飲食店・宿泊業	2.4	45.2	52.4	-50.0	-54.5	-50.0	-50.0	0.0	-50.0	21.4	42.9	35.7	-14.3	-13.6	16.7	-16.7	0.0	-50.0		
サービス業	15.9	47.1	37.1	-21.2	-14.0	-25.0	-24.0	0.0	-50.0	41.4	32.8	25.9	15.5	17.0	11.1	4.0	0.0	29.6		
大企業	28.6	46.9	24.5	4.1	7.1	0.0	-9.1	-16.7	16.7	72.4	23.5	4.1	68.3	68.1	80.0	81.8	66.7	42.9		
中小企業	16.5	52.4	31.1	-14.6	-16.0	-18.0	-15.3	7.4	-13.3	41.4	39.4	19.2	22.2	21.7	19.4	21.7	14.5	27.8		
合計	17.4	51.9	30.7	-13.2	-13.9	-17.0	-15.3	4.8	-11.6	43.7	38.1	18.2	25.5	26.3	21.1	24.2	17.5	29.4		

(6) 雇用状況 (雇用不足感)

	雇用状況 (雇用不足感)											
	構成比 (%)			D I								
	過	剩	充	足	不	足	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州
製造業	5.7	42.6	51.6	45.9	44.7	53.7	44.6	60.0	42.7			
非製造業	5.5	48.5	46.0	40.6	42.2	40.8	39.3	48.7	32.6			
建設業	2.4	35.3	62.4	60.0	64.9	60.0	47.6	54.5	58.3			
情報通信業	2.7	29.7	67.6	64.9	71.0	25.0	100.0	0.0	-			
運輸業	1.6	32.8	65.6	63.9	66.7	66.7	71.4	50.0	50.0			
卸売業	6.5	60.0	33.5	27.0	26.5	33.3	38.1	66.7	0.0			
小売業	9.7	51.7	38.6	29.0	28.0	29.4	33.3	42.9	22.7			
不動産業	2.9	78.6	18.6	15.7	16.3	14.3	0.0	33.3	16.7			
飲食店・宿泊業	4.8	42.9	52.4	47.6	59.1	16.7	50.0	0.0	50.0			
サービス業	7.0	44.2	48.8	41.9	51.1	44.4	24.0	60.0	18.5			
大企業	2.0	31.6	66.3	64.3	69.6	100.0	45.5	83.3	0.0			
中小企業	5.9	47.8	46.4	40.5	39.7	42.4	41.7	48.2	38.0			
合計	5.5	46.5	47.9	42.4	42.8	44.6	42.1	53.1	36.7			

(7) 雇用予定人員、来期の業況見通し

	雇用予定人員										来期の業況見通し											
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)							構成比 (%)			D I (※季節調整前)								
	増	加	横ばい	減	少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	上	昇	横ばい	下	降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州
製造業	22.6	71.0	6.4	16.3	14.6	14.3	19.5	20.0	14.6	26.7	51.3	22.0	4.7	3.6	11.9	-0.8	19.2	7.0				
非製造業	14.5	76.6	8.8	5.7	8.4	4.0	3.4	7.7	-2.3	21.1	47.9	31.0	-9.9	-8.8	-9.9	0.0	-5.3	-24.4				
建設業	16.3	72.7	11.0	5.2	7.8	11.5	0.0	18.2	-5.4	22.9	46.5	30.6	-7.7	-5.3	0.0	0.0	-9.1	-21.6				
情報通信業	24.3	64.9	10.8	13.5	12.9	0.0	100.0	0.0	-	22.9	51.4	25.7	-2.9	3.4	-50.0	100.0	-100.0	-				
運輸業	15.0	68.3	16.7	-1.7	7.4	-33.3	-7.1	0.0	0.0	18.0	57.4	24.6	-6.6	11.1	-33.3	-21.4	0.0	-16.7				
卸売業	17.3	79.7	3.0	14.2	15.3	6.7	19.0	0.0	7.1	29.5	42.5	28.0	1.5	1.4	-6.7	38.1	-66.7	-28.6				
小売業	11.9	74.8	13.3	-1.4	4.1	5.9	-4.3	-14.3	-18.2	15.9	44.8	39.3	-23.5	-25.7	-5.6	-28.0	0.0	-31.8				
不動産業	7.1	87.1	5.7	1.4	-2.3	0.0	0.0	0.0	16.7	17.1	58.6	24.3	-7.1	-16.3	33.3	20.0	0.0	-7.7				
飲食店・宿泊業	4.8	85.7	9.5	-4.8	-13.6	16.7	0.0	0.0	0.0	14.3	35.7	50.0	-35.7	-31.8	-50.0	-33.3	50.0	-66.7				
サービス業	15.0	77.5	7.5	7.5	10.8	0.0	4.0	20.0	0.0	18.1	52.5	29.4	-11.3	-14.7	-15.0	8.0	10.0	-22.2				
大企業	35.4	55.6	9.1	26.2	25.7	40.0	45.5	-16.7	28.6	33.3	42.7	24.0	9.4	7.4	20.0	0.0	16.7	28.6				
中小企業	15.5	76.7	7.9	7.6	7.9	5.2	10.3	14.3	3.4	22.3	49.3	28.3	-6.0	-6.9	-3.0	-0.4	3.5	-14.2				
合計	17.3	74.7	8.0	9.3	10.0	7.1	11.9	12.5	4.6	23.0	49.0	28.0	-5.0	-5.7	-3.5	-0.4	4.7	-12.0				

(8) 設備投資の実施状況

	設備投資 (前年度実績比)						
	構成比 (%)						
	増	加	横ばい	減	少	なし	未
製造業	22.8	38.7	14.2	20.1	4.2		
非製造業	15.9	38.7	12.1	29.3	4.0		
建設業	15.3	38.8	10.0	32.4	3.5		
情報通信業	17.1	42.9	5.7	28.6	5.7		
運輸業	27.9	42.6	16.4	8.2	4.9		
卸売業	15.7	38.1	11.2	32.0	3.0		
小売業	13.9	36.1	16.7	30.6	2.8		
不動産業	20.0	40.0	7.1	24.3	8.6		
飲食店・宿泊業	12.2	26.8	19.5	39.0	2.4		
サービス業	13.1	41.5	11.4	29.5	4.5		
大企業	26.5	51.0	13.3	7.1	2.0		
中小企業	17.8	37.5	12.7	27.7	4.2		
合計	18.2	38.7	12.8	26.2	4.1		

(9-1) 特設項目：29年度の採用実績・見込みと採用者の属性

	29年度の採用実績・見込み				29年度の採用者（複数回答）			
	増加	横ばい	減少	なし	新卒 正社員	中途 正社員	新卒非 正社員	中途非 正社員
製造業	24.9	29.2	9.9	36.0	38.7	72.8	1.1	27.6
非製造業	15.0	26.6	5.4	53.0	31.4	73.1	3.1	23.3
建設業	20.5	19.3	3.6	56.6	44.1	77.9	2.9	5.9
情報通信業	17.1	28.6	2.9	51.4	80.0	46.7	0.0	26.7
運輸業	13.3	43.3	15.0	28.3	16.2	83.8	5.4	24.3
卸売業	21.8	34.0	2.5	41.6	29.1	75.7	0.0	15.5
小売業	7.7	22.4	5.6	64.3	32.4	64.9	2.7	37.8
不動産業	12.9	18.6	1.4	67.1	10.5	89.5	0.0	10.5
飲食店・宿泊業	2.4	26.8	9.8	61.0	55.6	77.8	22.2	77.8
サービス業	12.1	25.4	8.1	54.3	22.2	63.9	5.6	38.9
大企業	23.5	61.2	12.2	3.1	71.6	64.2	1.1	42.1
中小企業	18.1	24.5	6.7	50.7	27.2	75.0	2.5	22.3
全体	18.3	27.4	6.9	47.3	34.5	72.9	2.3	25.1

(9-2) 特設項目：30年度の採用予定と採用予定者の属性

	30年度の採用予定					30年度の採用予定者（複数回答）			
	増加	横ばい	減少	なし	未定	新卒 正社員	中途 正社員	新卒非 正社員	中途非 正社員
製造業	27.2	23.9	4.9	30.4	13.6	46.6	67.0	2.3	28.0
非製造業	19.2	17.4	1.9	48.1	13.3	39.1	69.4	2.8	27.0
建設業	22.0	20.2	1.2	35.1	21.4	45.8	71.1	0.0	13.3
情報通信業	34.3	17.1	5.7	37.1	5.7	75.0	60.0	0.0	20.0
運輸業	20.7	31.0	1.7	22.4	24.1	23.5	76.5	5.9	26.5
卸売業	21.8	19.8	1.5	46.7	10.2	44.3	69.3	2.3	17.0
小売業	10.6	14.1	3.5	60.6	11.3	33.3	64.1	2.6	41.0
不動産業	15.7	8.6	1.4	70.0	4.3	46.7	66.7	6.7	20.0
飲食店・宿泊業	4.9	17.1	2.4	65.9	9.8	55.6	77.8	22.2	77.8
サービス業	21.8	13.8	1.1	50.0	13.2	22.7	69.3	2.7	44.0
大企業	33.0	51.5	5.2	4.1	6.2	73.6	64.8	2.2	44.0
中小企業	21.1	17.2	2.7	44.9	14.1	36.6	69.3	2.5	24.6
全体	21.9	19.6	2.9	42.2	13.4	42.3	68.4	2.6	27.4

※複数回答の設問項目での構成比（％）とは、有効回答者数に占める有効回答数のシェアにあたる。

最近の消費動向（月別概況・個別ヒアリング）

30年1～3月期の百貨店・スーパーの合計売上高は、全ての月で対前年を上回った。百貨店は、外国人旅行者と国内富裕層への売上が好調であり、化粧品や高額商品（宝飾・時計）などを中心に売上を伸ばした。一方スーパーは、食料品が健闘し、野菜や花見需要の惣菜が堅調に推移した。

コンビニ販売額は増加傾向にあり、家電販売額は8ヶ月連続増加していたが3月に減少に転じた。新車販売台数は減少している。個人消費は、増加している。

月別概況

1月：（平年差）平均気温-1.0℃、降水量+13.4%

1月は百貨店、スーパーともに前年同月を上回った。

百貨店では、化粧品や高額商品（宝飾・時計）、菓子などが好調に推移した。前年が1月だった春節が今年は2月にずれ込んだにもかかわらず、外国人旅行者への売上高が関西地域計では対前年同月比60.6%増となり、過去最高を更新した（日本銀行大阪支店）。

スーパーでは、前月から引き続き野菜相場が過去最高となり、農産物が好調であった。また、強い寒波の到来で家電の暖房器具やカイロが大幅に伸長した。

2月：（平年差）平均気温-1.0℃、降水量-53.8%

2月は、降雪、寒波等で入店客数や春物商材にマイナスの影響がでたが、高額消費とインバウンドは引き続き好調であった。

百貨店では、厳しい寒さの影響でブルゾンやコートといった重衣料が高伸し、高額品、化粧品、ジュエリー、時計などが好調に推移し、また、インバウンドが堅調に推移した結果、売上は前年同月を上回った。

スーパーでは、春物や新生活関連品の動きは鈍かったものの、野菜相場高により農産物が好調に推移し、また低気温による需要で衣料品やカイロなども好調に推移した結果、売上は前年同月を上回った。

3月：（平年差）平均気温+2.1℃、降水量+31.5%

3月は、気温の上昇に伴い、春物の動きが活性化した。

百貨店では、春物衣料品が売上を伸長し、また国内富裕層消費や外国人旅行者への売上が好調であった。春の魅力を訴求する訪日旅行プロモーションの結果もあいまって訪日意欲を喚起し、外国人旅行者数は依然好調で、外国人旅行者への売上は、関西地域計では対前年比77.7%増加となり、1月の過去最高記録を更新

した（日本銀行大阪支店）。その結果、売上は対前年同月を上回った。

スーパーでは、日用雑貨や家具・家電といった住居関連商品で苦戦したが、春物衣料品が伸長し、また花見需要の惣菜も堅調に推移し、売上は対前年同月を上回った。

百貨店 A 社

3月は、気温の上昇に伴い、春物の動きが活性化し、また、高額品・化粧品・ジュエリーなどが伸長した結果、売上高は前年同月を上回った。

紳士服：スーツやワイシャツの苦戦傾向が続くものの、インターナショナルブランドを中心に好調に推移し、カテゴリ計では前年同月を上回った。

婦人服：スーツで苦戦をするものの、気温上昇に伴い春物の動きが良く、カットソー等が好調に推移した他、カテゴリ計は前年同月を上回った。

子供服：小学生向け商品の売上は減少したものの、売り場改装を行ったベビー・こども服は、ミレニアル世代の来店が増加し、国内・インバウンド共に好調に推移し、カテゴリ計では前年同月を上回った。

宝飾・時計：100万円以上的高額品は、国内・インバウンドともに好調を維持している。宝飾・時計ともに今月はインバウンドが牽引する形で前年同月を上回った。

服飾雑貨：好調を維持し続けている化粧品が牽引する形で売上は前年同月を上回った。気温上昇に伴い、パラソル・傘、帽子といったシーズン雑貨が伸長し、また、ハンドバッグやアクセサリも好調な動きであった。婦人靴はスニーカーが人気で新生活に伴うパンプス類の買い替え需要もあり好調であった。

食料品：ホワイトデー商戦やその他の催事が奏功し、洋菓子が好調となり売上を牽引したほか、花見需要に伴う行楽弁当が好評で惣菜も売上を伸ばし、全てのカテゴリで前年同月を上回った。

スーパー B 社

3月の売上高は前年を少し下回る結果となった。要因としては、客単価は前年より上昇したものの、食品や住居関連を中心に客数が減少した影響が大きい。

衣料品：紳士・婦人ともにスーツ類で苦戦するも、気温上昇の後押しもあり、春物用品が堅調に推移した。

紳士服では、7分袖シャツやカジュアルパンツが伸長し、婦人服では7分袖のカットソーやカジュアルシャツが伸長した。また、衣替え需要に伴う羽織ものやスパッツなども好調に推移し、既存店ではカテゴリー計で前年同月の売上を上回った。

食料品：EDLP（Everyday Low Price の略で、特売期間を設けず、各商品がある一定期間同じ低価格で販売する戦略のこと）売価や集客商材の見直しの影響もあり、加工食品や日配で苦戦した。一方で農産では、たけのこの早期売り場展開やマンゴー、いちごの売込みが奏功し売上を牽引し、全体的に好調であった。畜産では、取組みの強化を行っている牛肉が好調であり、また惣菜では、月後半の気温上昇により例年より桜の開花が早く、行楽需要で、弁当類は好調に推移した。その結果、カテゴリー計の売上は前年同月に比べ小幅の減少にとどまった。

住居関連：花粉症対策商品の売込みが奏功し、マスク、鼻炎薬、目薬、布団乾燥機が売上を伸ばした。一方で、新生活関連商材や入園入学商材の動きは低調であり、また、テナント導入に伴う一部売場縮小の影響もあり、売上はカテゴリー計では前年を下回った。

土産物店C社

売上高・経営方針：ミナミを中心に土産物店を展開するC社では、3月の売上高は前年比で8%減少した。減少要因としては、店舗数減少による一時的な要因が大きく、既存店ベースでは1.4%の増加となっている。また1年以内に新規店舗出店予定がある。

同社では、顧客に大阪の魅力を発信するコンセプトで店舗経営を行っている。これまでは、府外からの観

光客に対する商品提供を主としていたが、新規出店予定店舗では、府内の人向けに地元商品や老舗商品を提供したりアーティストなどとコラボレーションするイベントを行い大阪の魅力を発信する予定である。このように同社では府外・府内両方の顧客が楽しめる店作りを行い、ターゲット顧客を広げていく方針である。商品別では、食品の売れ行きがよく売上高の75%が食品である。

客単価・入店客数：客単価は日本人が約1,670円、外国人旅行客が約1,950円となっており、前年同月比で見ると日本人は横ばい、外国人旅行客は16%減少している。一方で客数は、前年同月に比べ、日本人は微減、外国人旅行客は25%増加である。これらより、日本人に対しては集客数を増加させる、また外国人旅行客に対しては客単価を上げるよう、販促を含め対策をとっている。具体的には、店内の商品プレゼン方法を変更し、例えば高額商品が目立つような商品陳列方法をとるなど工夫をしている。

新しい取組：同社では、1年前から2つの新しい取り組みを行っている。1つ目は、月に1度の従業員接客ランキングの実施である。誰が1番客を喜ばせたかをコンセプトに表彰等を行い、従業員の接客力向上に努めている。2つ目は、同じく月に1度他店で素晴らしいと思う店に従業員を行かせレポートを作成し他店の商品配列・接客方法などを学ばせている。このように、従業員育成に新たな取組みを取り入れ、常に成長する楽しい店舗を目指している。（山田 麻由）

大阪府の消費に関する経済指標

※Pは速報値を表す（単位：百万円、台、%）

		29年			30年		
		10月	11月	12月	1月	2月	3月
大型小売店計	販売額(全店ベース)	147,382	157,632	200,793	157,145	135,547 P	154,244
	(前年同月比、全店ベース)	1.6	3.6	2.2	2.0	0.6	P 4.0
	(前年同月比、既存店ベース)	3.2	5.7	4.1	4.1	3.1	P 4.8
うち百貨店	販売額	75,341	84,417	112,109	82,726	69,225 P	83,299
	(前年同月比、全店ベース)	5.0	7.0	3.2	2.6	0.4	P 7.1
	(前年同月比、既存店ベース)	7.9	10.3	6.1	6.3	4.8	P 8.1
うちスーパー	販売額	72,041	73,215	88,684	74,419	66,322 P	70,945
	(前年同月比、全店ベース)	▲1.8	▲0.2	0.9	1.3	0.8	P 0.5
	(前年同月比、既存店ベース)	▲1.2	0.8	1.8	1.8	1.3	P 1.1
コンビニエンスストア 販売額及び店舗増減	販売額(全店ベース)	67,910	64,401	69,465	63,084	58,919 P	68,008
	(前年同月比、全店販売額)	1.9	3.0	3.6	3.5	2.8	P 4.2
	店舗数(前年同月比)	2.4	2.2	1.9	1.8	0.5	P 1.0
乗用車新車販売	台数	16,423	17,107	17,277	17,948	21,213	26,955
	(前年同月比)	▲1.8	▲6.9	0.4	▲1.5	▲3.6	▲4.6
家電大型専門店販売	(前年同月比)	0.4	6.7	4.1	5.7	5.5	P ▲0.5

資料：【大型小売店販売額】近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況」。

【コンビニエンスストア販売額】経済産業省「商業動態統計」。

【乗用車新車販売台数】(社)日本自動車販売協会連合会、(社)全国軽自動車協会連合会。

【家電販売額】経済産業省「商業動態統計」。

中小企業の動き（平成30年1～3月期／業種別景気動向調査）

1. 中小企業の景況

「中小企業景況調査」（中小企業庁・独立行政法人中小企業基盤整備機構）によると、大阪府の全産業の中小企業の業況判断D Iは-10.7（前期差3.1ポイント増）で、近畿よりも1ポイント高く、全国より3.2ポイント高い。製造業は-1.2（前期差2.9ポイント減）で、D Iの水準は、近畿よりも5.0ポイント高く、全国より8.9ポイント高い。非製造業は-14.5（前期差5.4ポイント増）で、D Iの水準は、近畿より1.1ポイント低く、全国より0.8ポイント高い。

今期の全国の業況判断D Iは、2期連続で上昇し、「中小企業の業況は、一部業種に一服

表1 1～3月期の中小企業の業況判断D I

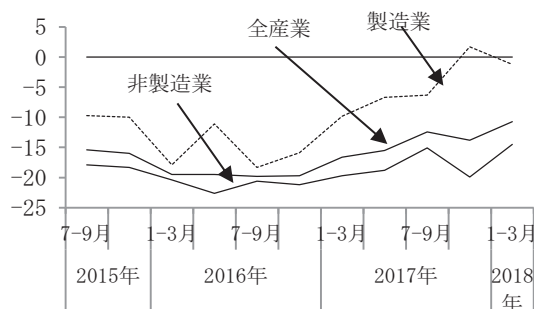
	業況判断D I（前期差）		
	全国	近畿	大阪府
全産業	-13.9 (0.5)	-11.7 (1.2)	-10.7 (3.1)
製造業	-10.1 (▲2.2)	-6.2 (▲4.8)	-1.2 (▲2.9)
非製造業	-15.3 (1.3)	-13.4 (3.9)	-14.5 (5.4)

出所：中小企業庁・独立行政法人中小企業基盤整備機構。
(注)D Iは、「好転」企業割合－「悪化」企業割合。

感が見られるものの、基調としては、緩やかに改善している」と前期の判断で据え置かれた。近畿は全産業で6期連続してマイナス幅が縮小し、「中小企業の業況は、一部業種に足踏みが見られるものの、緩やかに改善している」と前期の判断で据え置かれた。

経営上の問題点は、多くの業種で「需要の停滞」や「従業員の確保難」の課題がみられたほか、製造、建設、卸売の各業種では、「原材料・材料の価格や仕入単価の上昇」などの課題がみられ、小売業やサービス業では「消費者ニーズあるいは利用者ニーズの変化への対応」、「大・中型店の進出による競争激化」などが大きな課題となった。

図 大阪府の中小企業の業況判断D Iの推移



資料：中小企業庁・独立行政法人中小企業基盤整備機構
「第151回中小企業景況調査（2018年1～3月期）」。

表2 近畿の業種別の業況判断D Iの動き

プラスの水準にある業種	
（製造業）鉄鋼・非鉄金属、金属製品、機械器具	
（非製造業）情報通信・広告業	
前期から上昇した業種	
（製造業）鉄鋼・非鉄金属、輸送用機械器具、木材・木製品	
（非製造業）建設業、卸売業、小売業、対個人サービス業	
前期から低下した業種	
（製造業）家具・装備品、印刷、繊維工業、窯業・土石製品、化学、食料品、電気・情報通信機械・電子部品、パルプ・紙・紙加工品、金属製品、機械器具	
（非製造業）飲食・宿泊業、対事業所サービス業、情報通信・広告業	

表3 1～3月期の近畿における経営上の問題点（問題点1位に挙げた企業割合）

	上段：今期直面している経営上の問題点（1位～3位）／下段：（％）		
製造業	需要の停滞	従業員の確保難	原材料価格の上昇
	18.7 (21.9)	14.3 (11.8)	11.8 (9.0)
建設業	従業員の確保難	官公需要の停滞	材料価格の上昇
	19.0 (16.1)	16.5 (18.6)	12.3 (9.5)
卸売業	需要の停滞	仕入単価の上昇	販売単価の低下・上昇難
	28.2 (30.6)	11.2 (12.4)	9.6 (8.1)
小売業	大・中型店の進出による競争激化	消費者ニーズの変化への対応	需要の停滞
	17.7 (18.7)	16.4 (16.6)	14.8 (14.6)
サービス業	利用者ニーズの変化への対応	従業員の確保難	需要の停滞
	20.3 (23.8)	14.9 (11.7)	13.3 (11.9)

資料：上図に同じ。下段（ ）内は前期の数値。

2. 業種別景気動向調査にみる30年1～3月期の大阪府内の中小企業の景況

業種名(細分類番号)	ニット製品製造業(1165～7、1169、1172～3、1184～6)	貿易商社(5011、5019)	洋菓子小売業(製造小売)(5861)	一般乗用旅客自動車運送業(タクシー)(4321)
業種・業界の特徴	26年の状況は、事業所数が219、従業員数が1,611人、製造品出荷額等が483億8,800万円、品目によってシェアは全国1～2位を占め、有数の産地である。	輸出入金額で大きな割合を占めるのは「鉄鋼製品」「石油・鉱物」で、企業数は「電気機械器具」「産業機械器具」「化学製品」が多い。輸入は「衣服・身の回り品」が多い。	26年の状況は、事業所数1,134事業所(全国比5.2%)、従業員数7,051人(同6.6%)、年間商品販売額458億円(同7.2%)で、いずれも大幅な減少傾向が続いている。	28年3月末時点の事業者数は、法人207、個人3,166で、全国シェアは各々3.3%、8.8%である。法人は全国8位、法人と個人を合わせた車両数は全国2位に位置する。
概況	市場が比較的堅調に推移した29年の傾向が30年に入っても続いている。しかし、市場の成熟化で先行きの見通しは全般的に厳しい。	輸出はアジア向けが増加している。アジア向け輸出が増加するなど堅調に推移し、輸入額も、29年に続き増加傾向にある。	需要は横ばいだが、小規模事業者の売上高は減少している。ギフト需要の縮小、流通系洋菓子との競争激化、コスト増の影響がある。	人手不足に伴い、目安となる実働率が50%を下回り、1日1車当たり運送収入は増加しているが、運送収入全体は減少している。
売上高、売上単価	春夏物の立ち上がりが遅れ、国内生産は厳しい。定番商品が比較的堅調なほか、素材や品質に対する評価が販売につながっている。	輸出はアジア向けが増加している。海外子会社のOut-Of型の取引も増えている。輸入は、全体としては底堅い動きになっている。	食料品等の値上がりが続く、全般的には消費者の節約志向がみられるが、「ハレの日」向けの高級商品では好調な面もみられる。	法人タクシーでは、実車キロ、輸送人員数、運送収入ともに減少傾向が続いている。訪日外国人観光客の利用増加は、限定的である。
原材料・仕入価格	綿・羊毛・カシミアなどの原材料、原油、配送などのコストが上昇し、販売価格にいかんにか反映させていくのが課題になっている。	直近の輸出増の減速は、為替の影響のほか米国の貿易保護主義も背景にあり、価格調整を契機に織り込む等リスクヘッジもみられる。	原材料の大半が輸入品で、新興国の需要増や国際相場の高騰などの影響も受けているほか、人件費や配送コスト等も上昇している。	コストの7割以上を人件費が占め、車両保有にかかる保険や税等も実働率にかかわらず発生するため、収益が厳しい事業者が多い。
設備投資	受注減や受注見通しがたてにくく限定的であるが、社内製造や無縫製など生産体制の強化を図る企業は積極的に進めている。	多種多様な商品の管理や効率化に向けて、システムや倉庫に投資する事業者が多いが、景気回復により倉庫獲得は難しくなっている。	販路獲得に成功している企業は積極的だが、季節変動の大きさや技術・事業継承の困難性から消極的な企業もあり、二極的である。	防犯・安全機器、先進安全自動車(ASV)、低床や車椅子対応のユニバーサルデザインタクシー、ハイブリッド車で動きがみられる。
雇用、賃金	新規採用に取り組みむ企業が増え、採用意欲が高まる一方、業界企業との競争は厳しく、計画的に取り組むことが難しくなっている。	人材の不足感が強まり、応募者を一定確保できるものの採用数は予定をやや下回っている。大卒理系人材の採用が困難化している。	独立せず社内に留まる人材が増え、賃金上昇がコスト要因になっっているほか、労働環境全般の再構築が課題になっている。	保有車両数に見合う乗務員を確保できない人手不足の状態である。高齢者の乗務員が多く、定時制従業員も少なくない現状がある。
資金繰り	低価格志向の影響を受け厳しい。	—	—	—
為替相場の影響、その他の影響など	輸入品のシェアが高いものの、最近是中国のシェアに減少がみられる。インバウンドでは、日本製に対する関心が一部にみられる。	30年に入り為替相場が円高に振れたことで、輸出入ともに増加率が鈍化している。	商品ブランド力が重要になっていくが、人気商品に加えて、焼菓子等の賞味期限の長いギフト商品等が、業績伸長に影響している。	大阪府外では、初乗短縮運賃、事前確定運賃、旅客の相乗りマッチングの実証実験などの動きがみられる。
今後の見通し、その他	低価格志向が強く、国内生産に対する関心が高くないことや原価高や労働者確保の問題などへの対応も求められるため、今後、一層厳しくなる見通しがみられた。	米中などの国際関係に依りて為替変動が激しくなることとみられる。為替リスクに対する認識が高まっている。一方、アジア向け輸出には期待が寄せられている。	業界の経営環境は年々厳しさを増し、専門店が減少が懸念される。流通大手等の異業種参入が今後も相次ぎ、専門店が更に大きな影響を受けると考えられている。	防犯・安全への投資に加え、スマホアプリ等のIT技術の活用や付加サービスの充実による需要掘り起こしへの対応状況が、業績の差異につながるかと考えられている。

ニット製品製造業

近年、ニット業界は厳しい状態が続いているが、平成29年は天候が順調に推移したこともあり、市場は比較的堅調に推移し、30年に入ってもその傾向が続いている。その結果、工場の稼働が順調な企業もみられるが、国内企業への発注は必ずしも増加しているとはいえず、先行きの見通しの厳しさから廃業の動きは続いている。今後は、市場の成熟化が進んでいることもあり、新たなニーズへの対応力、提案力が重要なポイントになるとの話が聞かれた。

業界の概要

ニットとは、編物のことを意味し、編立方式の違いにより、縦糸を左右の糸に絡ませループを縦方向に形成する経（たて）編と一本の糸で横方向にループを形成する緯（よこ）編に分類される。さらに緯編は、円運動により編目を形成する丸編と往復運動による横編に分類される。それぞれの代表的な衣類製品は、経編がランジェリー、シューズ等、横編がセーター類等、丸編が肌着、Tシャツ、トレーナー等となっており、他に産業資材としての用途もある。主な生産工程は、糸仕入→生地編立→縫製（リンキング）→仕上・加工→検査→出荷となっている。また、横編は、一着丸ごと編み立てる無縫製編技術の普及も進んでいる。

ニット製品業界は、編立業者、縫製業者、一貫生産メーカーに大きく分けられ、一貫生産メーカーであるニットメーカーやアパレルメーカーと問屋、商社などが商品企画開発を行い、社内加工と専門加工業者への委託で生産を行う形態が中心となっている。販売ルートは、問屋を通じて小売店に販売されるルートとニットメーカーなどが通信販売業者や量販店、SPA（Speciality Store Retailer of Private Label Apparel 製造小売業）業者向けに直接販売するルートがあり、近年後者の占める割合が増加している。

大阪の特徴

大阪では、明治時代以降、軍需対応で丸編ニット産地を形成し、肌着や靴下などを生産していたが、戦後のカジュアル化の進展に伴い、府内南部地域を中心に横編ニット産業も発展した。

26年における大阪のニット製品製造業は、事業所数でニット生地製造業30、ニット製外衣・シャツ製造業114、ニット製下着製造業15、従業者数は同296人、1,053人、262人、製造品出荷額等は同45億7,400万円、145億4,300万円、292億7,100万円となっている。（経済産業省『平成26年工業統計表（産業編）（細分類）』従業者4人以上）。

大阪府のシェアは、ニット製寝着類が全国1位、横

編ニット生地（半製品を含む）、ニット製上衣・コート類（ブレザー、ジャンパー等を含む）、ニット製幼児用外衣、ニット製成人男子・少年用セーター・カーディガン・ベスト類、ニット製成人女子・少女用セーター・カーディガン・ベスト類、ニット製肌着が2位の地位を占めており、現在でも全国有数のニット産地であるといえる（経済産業省『平成27年経済センサス活動調査（品目編）』、従業者4人以上）。

市場は比較的堅調も受注は厳しい

ニット業界は、ここ数年市場規模の縮小基調が続いており、28年は天候不順の影響などから厳しい状況となっていたが、29年はその反動や、年間を通じて気候が順調に推移したこともあり、比較的堅調な動きとなっている。しかし、前年の在庫の影響もあり、国内製造業者への受注水準は高くはなかった。30年に入っても寒さが長引いたことから秋冬物は順調も、春夏物の立ち上がりが遅れた。3月後半以降の気温上昇によって動きがみられるが、不透明感があるとの意見が聞かれた。

一方で、インバウンド需要に関しては、売上増加への直接的な影響は聞かれなかったが、店頭への来店客数は増加しており、日本製の商品を求める顧客への販売につながる部分もでてきている。

商品別では、特別なヒット商品はなく、セーターやカーディガン、Tシャツ、トレーナーなど定番商品を中心に比較的堅調に推移しているとの話があった。また、化繊の機能性素材に加えて、天然素材、中でもカシミアなど高級素材を使った商品へのニーズが高まっており、素材感や品質が評価されれば販売につながっているとの声もあった。

肌着関係は、ここ数年、速乾や発熱、防臭・抗菌などの機能面で特徴を有する商品の普及が進んでおり、現在も一定の需要はあるが、さらに新たな提案が難しく、環境は厳しいとの話があった。

また、流通別では、国内小売市場は盛り上がり欠ける中、WEB通販等のダイレクトマーケティングが堅調との話も聞かれた。

国内生産は二極化

ニット市場は、近年輸入品のシェアが高く、国内生産は厳しい状況が続いている。近年は、アパレルや問屋、商社などのブランドや事業の再編の影響、さらに市場の低価格志向の強まりなどもあり、国内メーカーへの発注が減少しており、受注確保に苦慮する企業もみられる。

一方で、従来外注先の確保が課題となっていた企業においては、新規受注先を開拓することで、一層の新規発注の獲得を進めている企業もみられた。

また、オリジナル商品事業に取り組む企業では、催

事や店舗出展、web 通販など販売の機会が増加してきており、業績を伸ばしている企業もみられた。また、コスト対応を進める企業においては、国内生産の短納期・安定品質などの優位性を活かして、堅実に受注を増加させており、生産能力の強化を進めている事例もあった。

一方で、設備の老朽化や従業員の高齢化が進んでいる編立業者や縫製事業者など専門加工業者においては、依然として廃業の動きも続いており、国内の生産能力の縮小傾向は続いている。

設備投資は低迷

当面の受注量が減少しており、また将来の受注増加の見込みも立てにくいという企業が多くなっていることから、設備投資を実施している企業は限られている。

ただし、外注先の減少に対して、社内製造で対応しようとする企業や、無縫製設備の活用による生産体制の強化を図る企業においては、更新投資や増設投資など積極的に設備投資を進める例もみられ、近年の設備投資に関する補助制度も投資実施のひとつのきっかけとなっている。

収益、資金繰りは厳しい

近年の発注ロットの小口化や受注総量の減少などから生産性向上への取組が難しい中で、市場の低価格志向の傾向は継続していることから、収益の厳しい企業が多かった。さらに、綿や羊毛、カシミアなどの原材料の他、原油、配送コストなど、様々なコストが軒並み上昇しており、それらコスト上昇をいかに販売価格に反映していくかが、大きな課題となっている。

そのため、新たな原材料調達ルートの開拓や一層の業務効率の向上などによるコスト競争力の強化、自社ブランド事業への進出による高付加価値化など、収益体質の改善に取り組む事例もみられた。

雇用環境はやや緩和

近年、市場環境は依然として厳しい状況が続いているものの、定年退職者の補充による社内体制の維持向上のため、新規採用に取り組む企業が増えてきており、企業の採用意欲は増加している。また、製造事業者においては、オリジナル商品事業などによる企業の知名度向上効果などもあり、求職者が増加しているという話もあった。実際、業界組合の新規採用者向け研修においても、今年の参加者数が増えている。

一方で、近年国内全体として、企業の採用意欲が高まっているため、他業界企業との競争が厳しく、十分な採用が行いにくくなっており、内定者の辞退などがあるため、計画的な対応が難しいとの話も聞かれた。

輸入増加傾向に頭打ち

ニット製品の輸入高を、メリヤス編み及びクロセ編み衣類の動向からみると、近年増加傾向が続いていた

が、28年は減少に転じた。29年は再び増加したものの、増加幅は大きくはなく、やや頭打ち感がみられる。そのひとつの要因が、最大輸入相手国である中国のシェアの減少であり、29年で66.6%となっている（財務省貿易統計）。

一方で、昨今、価格面だけでなく、生産事業者の減少などから、量的面や技術面で国内では対応力が低下していることから、海外生産中心の状況は変わっていない。

今後の見通し

昨今、アパレルなどの発注量の減少傾向が続いているが、昨年は比較的市場が順調に推移したことから、流通在庫が減少していること、またカジュアル化の進展、天然素材への関心の高まりなどの要因があり、今後は国内事業者にとっては期待できるとの意見が聞かれた。しかし、一方で、低価格志向が強いことから、必ずしも国内生産への関心は高くはなく、さらに原価高への対応や労働者確保の問題もあり、今後は一層厳しくなるとの意見もあった。

国内市場では、ファッション関連商品への低価格志向や買い控え傾向も依然として強く、インバウンド需要への対応や、WEB 通販への取組など、独自の販路構築、魅力的な商品の開発などの対応が企業業績の差となる状況が続いている。

(小野 顕弘)

※前回の調査時期は、平成24年1～3月期

主な品目別出荷数量・金額に占める大阪のシェア（平成27年）

	数量 (%)	金額 (%)	都道府県別順位
綿丸編ニット生地	7.3	7.7	3位
その他の繊維製丸編ニット生地	4.8	5.0	3位
横編ニット生地（半製品を含む）	23.1	23.0	2位
ニット製上衣・コート類（ブレザー、ジャンパー等を含む）	11.3	14.0	2位
ニット製幼児用外衣	—	6.4	2位
ニット製アウターシャツ類	1.3	12.2	3位
ニット製成人男子・少年用セーター・カーディガン・ベスト類	11.3	13.7	2位
ニット製成人女子・少女用セーター・カーディガン・ベスト類	20.9	16.3	2位
ニット製スポーツ上衣	1.9	2.4	5位
ニット製スポーツ用ズボン・スカート	0.9	3.0	8位
ニット製肌着	3.2	6.0	2位
ニット製ブリーフ・ショーツ類	3.0	3.5	5位
ニット製寝着類	—	24.0	1位
補正着	—	0.4	10位

資料：経済産業省『経済センサス活動調査（品目編）』

（注） 従業者4人以上の事業所。

海外ニット製品の輸入金額の推移

	メリヤス編み及びクロセ編み衣料		
	(百万円)	前年比	中国の構成比
平成 22年	1,107,030	99.1%	87.2%
23	1,212,205	109.5%	85.2%
24	1,247,450	102.9%	82.9%
25	1,530,214	122.7%	80.3%
26	1,541,831	100.8%	76.3%
27	1,611,489	104.5%	72.7%
28	1,404,005	87.1%	68.7%
29	1,436,596	102.3%	66.6%

資料：財務省貿易統計

貿易商社

貿易商社の輸出額は、平成 29 年に引き続き、電子部品や自動車部品のアジア向け輸出が増加するなど、堅調に推移している。同様に輸入額も、昨年に続き増加傾向にある。為替相場は、29 年は比較的安定していたが、30 年に入り円高へと振れたことで、足元では一部の事業者の収益に影響が出ている。

業界の概要

貿易は、様々な主体によって行われるが、輸出入を手がける卸売業者は貿易商社と呼ばれる。経済産業省「企業活動基本調査」をみると、モノの輸出の割合が最も高い業種は製造業であるが、卸売業はそれに次いで高く、平成 27 年度において 29.0%である。一方、モノの輸入では、卸売業が最も高い 35.5%を占めている。

産業分類別に貿易商社の輸出入金額をみると、大きな割合を占めるのは、「鉄鋼製品」や「石油・鉱物」であるが、企業数では「電気機械器具」「産業機械器具」「化学製品」が多く、さらに輸入では「衣服・身の回り品」が多い(表1)。

貿易商社には、国内外において幅広い商品を取り扱うとともに、各種サービス事業や投資事業まで幅広く行う総合商社と、特定分野の商品の取引に特化した中堅・中小規模の専門商社がある。ここでは、主に後者について取り扱う。

業界団体としては、中小貿易業者又は貿易関係団体をもって構成する中小貿易業連盟が、東京、横浜、大阪、兵庫などにある。各地の連盟の全国組織としては、一般社団法人全国中小貿易業連盟があり、貿易に関する情報の発信やセミナー等を実施している。

輸出入ともに横ばいながら、直近で輸出はやや減少

経済産業省「商業動態統計」によると、全国の卸売業による輸出入はともに、27 年から 28 年半ばにかけて減少傾向にあったが、それ以降増加に転じた。特に 29 年 7～9 月期以降は、対前年比で 3 割超の増加となり、輸出入額はともに 2 年前の水準に戻っている(表 2)。

また製造業など全業種の貿易を集計する財務省「貿易統計」では、28 年、29 年に為替変動等の影響を受けて、輸出入ともに金額が変化しているが、数量ベースでは金額ほどの変化はみられず安定している。30 年に入っても、2 月の輸出額の伸びが、春節がずれた影響で鈍化するなどやや減速気味であるものの、輸出入ともに増加基調を保っている(図 1、図 2)。

アジア向け輸出は拡大

直近の輸出増の減速については、為替だけでなく、米国の貿易保護主義が背景にあるとの見方もある。

府内企業で自動車部品を輸出する事業者では、米国向けは今後も不安要素を抱えていると指摘する。しかしその一方で、アジア向け輸出は増加しており、今後の見通しも明るいという。また電子部品を扱う商社は、半導体を中心にアジア向け輸出は多少の増減はあるとはいえ、増加傾向にあり、今後も需要は底堅い様子である。但し、アジア需要が必ずしも輸出増加に貢献するわけではない。従来は、日本からの輸出していた物も、中国から東南アジア向けに輸出するなど Out-Out 型の取引が増えている。これはグローバル化の進展に伴う各産業での経営現地化の影響と考えられる。アジアなど世界的には需要は増加しており、事業者は海外子会社において Out-Out 型取引に対応することで、企業グループ全体での売上は増加するが、この場合、日本からの輸出額は減少するケースも出てくる。

国内市場は横ばい

輸入については、国内景気に若干の頼りなさもあるものの改善傾向にあることから、全体としては底堅い動きになっている。しかし府内の繊維商社では、販売先の国内アパレルの売上が伸び悩んでおり、事業の先行きは必ずしも明るくないと指摘する。一方、別の繊維商社では、アジアなど現地アパレルの開拓に乗り出し、数年連続して 2 桁の伸びを実現するなど、国内市場から、アジア需要を目指した輸出にシフトする動きもみられた。

システム投資に積極的な事業者が多い

貿易商社における設備投資では、多種多様な商品を管理するシステム投資が重要となる。聞き取り調査では、各社とも自社のビジネスモデルに対応した独自のシステムを開発し、適時更新している。電子部品などサプライチェーンにおける在庫調整機能が期待される分野では、特に効率化のための倉庫やシステムへの投資が重視されているが、近年の景気回復に伴い国内での倉庫獲得が難しくなっているとの声もあった。また将来的な課題としては IoT の導入が必要との声も多く聞けた。

雇用では人材不足感が強まっている

人材について聞き取り調査をした企業では、分野に関係なく各事業者とも不足感が強まっている。募集に対し、応募は一定数確保できているものの、採用数は予定をやや下回る事業者が多い。また電子部品を扱う事業者では、大卒理系人材を採用することが、年々難しくなっているという。このように、現状では、人材

の質、量ともに想定を下回っている様子であった。

今後の見通し

29年は比較的、為替の変動幅は小さかったものの、30年に入り、円高に振れ始めている。その要因の1つである米国の貿易保護はさらに強まっていく可能性があるとみられている。また米中などの国際関係は今後も複雑な動きをとると予測されるため、それに応じて為替変動も激しくなるとみる事業者も多い。為替の影響は企業収益に直結するため、為替予約や為替変動に伴う価格調整を契約に織り込むなど、各社ともリスクヘッジには余念がないが、サプライチェーンにおいて

貿易商社が、為替変動を吸収する役割を期待されるなど、価格転嫁できないケースもあり、為替リスクへの認識は、これまで以上に強まっている。

その一方で、増加傾向にある自動車や電子部品などのアジア市場は、今後も拡大する見込みであり、また繊維などこれまで輸入中心であった分野でも新規参入の可能性があるので、アジア向け輸出には今後も大きな期待が寄せられている。

(越村 惣次郎)

※前回の調査時期は、平成26年10～12月期

表1 卸売業におけるモノの輸出入企業数・輸出入額 (全国、平成27年度)

	モノの輸出		モノの輸入	
	企業数	輸出額	企業数	輸入額
卸売業合計	1,673	17,113,725	2,049	15,859,547
繊維品	31	83,588	32	154,743
衣服・身の回り品	98	159,545	205	1,094,596
農畜産物・水産物	67	774,219	102	1,233,276
食料・飲料	79	178,643	120	761,447
建築材料	44	73,668	89	266,694
化学製品	184	1,366,321	178	940,772
石油・鉱物	29	3,106,317	32	4,333,758
鉄鋼製品	95	3,751,692	78	631,876
非鉄金属	52	1,489,354	49	1,014,213
再生資源	22	61,018	15	40,467
産業機械器具	216	1,659,153	198	660,380
自動車	63	766,873	59	739,421
電気機械器具	226	1,463,321	265	1,915,074
その他の機械器具	120	644,397	173	814,247
家具・建具・じゅう器等	33	9,226	74	97,558
医薬品・化粧品等	71	330,348	64	397,031
紙、紙製品	30	146,998	42	168,653
その他	213	1,049,044	274	595,341

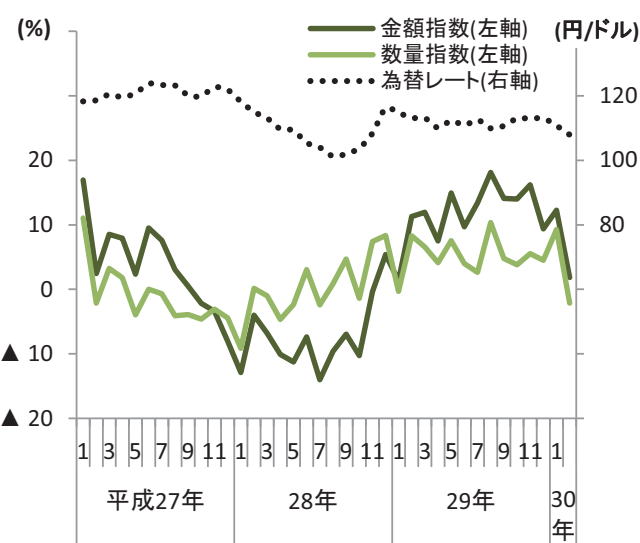
資料：経済産業省『平成28年企業活動基本調査』
(注) 従業者50人以上かつ資本金又は出資金3,000万円以上の会社。

表2 大規模卸売店の輸出入額の推移 (全国)

	商品輸出額		輸入品の国内販売額	
	金額	対前年(同期)比	金額	対前年(同期)比
平成25年	231,063	7.9	153,631	0.0
26年	236,936	2.5	155,758	1.4
27年	221,726	-6.4	143,350	-8.0
28年	183,307	-17.3	122,540	-14.5
29年	223,719	22.0	145,199	18.5
29年1～3月	51,093	13.0	31,510	0.3
4～6月	48,786	9.2	32,040	9.9
7～9月	61,143	33.3	39,124	32.8
10～12月	62,698	32.0	42,525	30.9

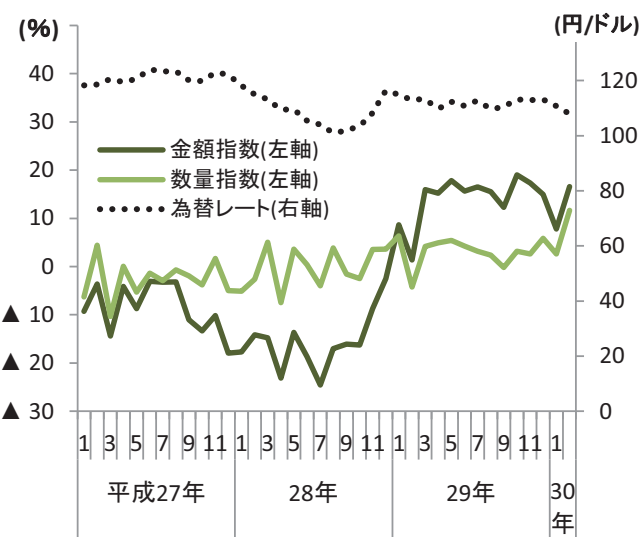
資料：経済産業省『商業動態統計』
(注) 調査対象は、従業者100人以上の各種商品卸売事業所及び従業者200人以上の卸売事業所で、経済産業大臣が指定する事業所。増加率は、対前年(同期)増加率。

図1 輸出と為替レートの推移 (全国)



資料：財務省『貿易統計』、日本銀行『時系列統計』
(注) 金額指数、数量指数(2010年=100)は、対前年同月増加率。為替レートは、東京インターバンク相場、ドル・円、スポット、中心相場、月中平均。

図2 輸入と為替レートの推移 (全国)



資料：図1と同じ。

洋菓子小売業（製造小売）

洋菓子市場の需要そのものは横ばいで推移しているものの、商圏人口の減少や少子高齢化、消費者の節約志向の影響を受け、小規模事業者では売上が減少している。一方で商品ブランド力をもつ企業では、バレンタインデーやホワイトデーといったイベント商戦が好調との声も聞かれたが、大手企業の本社移転等により大阪のギフト需要は縮小しているとの声もあった。

最近では、コンビニエンスストア等の流通系の洋菓子との競争が激化していることや、原材料の高騰や人件費の上昇等に直面しており、厳しい経営環境が続いている。

業界の概要

洋菓子製造・小売業には、専業メーカーとして製造し、自社以外の流通経路で販売する量産菓子メーカーと、直営店等の自社の流通経路で販売する洋菓子製造小売業者がある。ここで取りあげる業者は、自社工場（工房）や協力工場で製造し、直営店舗や百貨店店舗で一般消費者を対象に販売する業者が中心であるが、一部の商品ブランド力を有する業者では、法人ギフト需要も獲得している。また、ホテルや他の洋菓子店、カフェ等に卸売する業者も含まれる。

洋菓子の原材料となる小麦、チョコレート（カカオ豆）、ナッツ類等は、輸入品が大半のため、生産国の収穫量や為替、輸送コストの変動等の影響を受けやすい業界である。近年では、新興国の需要増や国際相場の高騰などの影響も受けている。

国産の小麦や米粉等を原材料として使用する業者もみられるが、国産品は輸入品より高いことに加え、輸入品と価格が連動するケースが多い。

主力商品であるケーキ・プリン等の洋生菓子は、鮮度管理が重要なため、これまで製造小売を主とする小規模な洋菓子店が作りたての商品を消費者に届けることで市場が発展してきた。

しかし、近年では、コンビニエンスストアをはじめとする大手流通企業が、工場等から店舗への効率的な配送や店舗での冷蔵技術の向上による大量生産・大量販売を武器に洋菓子市場に参入しており、小規模事業者は減少傾向にある。

大阪の地位

経済産業省『商業統計表』によると、「菓子小売業（製造小売）」は平成26年では全国で21,633事業所あり、従業者数は106,643人、年間商品販売額は6,391億円である。

一方で、大阪府内の事業所数は、1,134事業所（全国比5.2%）、従業者数7,051人（同6.6%）、年間商品販売額458億円（同7.2%）である。

全国、大阪府ともに、事業所数や従業者数、年間商品販売額は大幅な減少傾向が続いている。

しかし、総務省『家計調査年報』によると「洋菓子の1世帯当たり年間支出金額の推移」は、大阪市において20,621円と年々増加傾向にあり、全国においても横ばいで推移している。

業界では、消費者の洋菓子需要そのものは大きく変化していないものの、洋菓子を購入する場所が洋菓子店から異業種の店舗へと変化しているのではないかとみている。

収入・利益ともに二極化

雇用や所得環境の改善もみられるものの、食料品等の値上がりが続いているため、消費者の生活防衛意識は根強く、節約志向がみられる。一方で洋菓子は「ハレの日」のお祝い品でもあるため、プレミアムな高級商品にも人気がある。今年のパレンタインデーやホワイトデーといったイベント商戦も好調だったとの声が聞かれた。

さらに、健康志向や食の安全・安心への関心は年々高まっており、原材料を国産品にこだわった商品や生産者やカロリーを表示した販売手法に力を入れている。

しかし、一方ではコンビニスイーツとの競合が激化しており、業績が悪化している企業も多い。

原材料の高騰が続いていることに加え、ここ数年で人件費や運送コスト等が上昇しており、販売価格に転嫁できない小規模事業者は収益の減少が続いている。

商品ブランド力が重要

洋菓子製造小売の分野で、企業が大きく成長するためには、ケーキやプリンといった洋生菓子で人気商品を生み、商品や企業がブランドとして消費者に認知される必要がある。ブランド力を有する企業は、直営店だけでなく、百貨店の催事コーナーや地下食品売り場、駅ナカや空港等の土産物売り場等へ新たな販路を拡大し、成功している企業がみられる。こうした新たな売り場を獲得した企業では、人気商品に加えて、焼菓子等の賞味期限の長いギフト商品等

が好調で、業績を伸ばしている。商品ロス率の高い生菓子から販売期間の長い焼菓子等の売上割合が高まれば、機械による商品の量産やロス削減によるコスト圧縮が可能になり、利益率が向上するとの声があった。

人件費は上昇

最低賃金の上昇等の影響を受けて、アルバイト・パート等の人件費が上昇している。工場に50人程度のパートを採用している企業では、最低賃金の上昇に合わせて、ベテランの賃金体系も見直すため、大きなコスト上昇要因になっている。

変化する従業員意識

パティシエは、子ども達のなりたい職業ランキングで上位を占める等、人気の職業であるものの、最近では男性の志望者が減り、女性の割合が高まってきている。

一方で、従業員の生活安定志向の強まりから、修行期間を経た後でも、以前のように独立せずに、社内に留まる人材が増えてきている。

このため、従業員の雇用条件や福利厚生といった労働環境（例えば、昇給や労働時間、週休二日制、女性の結婚や出産等）を個々の企業が再構築する必要に迫られているが、取組は一部の企業に留まっている。

設備投資も二極化

新たな設備投資に積極的な企業と消極的な企業に二極化している。

洋菓子は季節により売上の変動が大きいことが特徴で、夏場は販売額が減少する傾向にある。このため、夏場の人気商品づくりが課題であるが、例えばアイスクリーム等の商品を加えるには、新たに冷凍設備が必要となる。しかし、百貨店や駅ナカなど売り場面積の問題や冬場には不要となるため、投資回収が難しい。

また、パティシエの生み出す味や技術は、芸術的な要素もあるため、血縁者であっても、技術継承や事業継承が難しいとの声が聞かれた。このため、後継者を持たない経営者の多くは、新たな設備投資には消極的となっている。

一方で、後継者のいる経営者や新たな販路の獲得に成功している企業等では、設備投資に積極的に、業界団体の主催する補助金活用の勉強会等にも参加し、最新式の洋菓子製造機を購入し、生産性の向上や衛生面の強化を図っている。特に、機械を導入し、洋菓子の量産化や省人化を図ることによって、従業員の労働時間の短縮や休日の確保を進め、働き方改革に取り組んでいる企業もみられた。

今後の見通し

洋菓子小売業界を取り巻く環境は年々厳しさを増しており、洋菓子専門店は今後大きく減少すると業界では懸念している。流通大手等の異業種参入は今後も相次ぎ、洋菓子を自社で製造するプライベートブランド部門を更に強化すると考えられ、資金力や販売力、後継者、人材等の様々な要因から多くの専門店が更に大きな影響を受けるとみている。

(工藤 松太嘉)

※前回の調査時期は、平成25年7～9月期

洋菓子の1世帯当たり年間支出金額の推移
(単位:円、前年比%)

	大阪市		全国	
	金額	前年比	金額	前年比
平成 24年	18,645	105.8%	17,910	100.0%
25	17,893	96.0%	18,309	102.2%
26	18,877	105.5%	18,291	99.9%
27	19,718	104.5%	18,941	103.6%
28	20,621	104.6%	18,895	99.8%

資料:総務省統計局統計調査部『家計調査年報 家計収支編』
(注)二人以上世帯の1世帯当たりの支出金額。品目は、カステラ、ケーキ、ゼリー、プリン、他の洋生菓子の合計

菓子小売業(製造小売)の事業者数、従業者数、年間販売額の推移

	(単位:人、百万円)					
	大阪府			全国		
	事業所数	従業者数	年間商品販売額	事業所数	従業者数	年間商品販売額
平成 6年	1,887	7,857	52,073	32,417	134,872	886,169
9	1,989	9,188	60,695	32,107	137,270	897,596
14	1,890	11,702	61,919	32,202	158,303	857,611
19	1,700	10,473	55,182	30,201	157,266	843,242
26	1,134	7,051	45,811	21,633	106,643	639,139

資料:経済産業省『商業統計表 第2巻 産業編(都道府県表)』

一般乗用旅客自動車運送業(タクシー)

実車キロ、運送収入等は減少傾向にあるが、実働1日1車当たりの値は増加傾向にある。業界全体での課題対応のほか、接客サービスや付加サービスの向上、IT技術の活用等による需要掘り起こしが求められる。

業界概要

タクシーメーターを採用し、街中で乗車可能な現在のタクシー事業形態は、大正元(1912)年8月、東京都で始まった(大阪府では大正6(1917)年に開始)。

タクシー業は、道路運送法の「一般乗用旅客自動車運送業(一個の契約により乗車定員11人未満の自動車を貸し切って旅客を運送する一般旅客自動車運送事業)」に位置づけられ、事業を行うには、国土交通大臣の許可を、運賃については認可を受けねばならない。

事業者には法人と個人があり、法人は、最低車両数(大阪府内では、大阪市域交通圏で10両、その他の交通圏では5両。交通圏に関しては後述)が定められている。個人は、1人1車制である。

また、タクシー業務適正化特別措置法において、運送の引受けが営業所のみにおいて行われる「ハイヤー」とそれ以外の一般乗用旅客自動車運送事業の「タクシー」(営業形態は、流し、無線、車庫待ちの3種類)に区分されており、両者の運賃体系は異なる。ここでは、タクシーに限定してみていく。

大阪府内は6つの営業区域(交通圏)に分けられ、発地(旅客の最初の乗車地)及び着地(旅客の最後の降車地)のいずれもが営業区域外にある旅客の輸送をしてはならない。今回、景気の状態は、大阪市と堺市(旧美原町を除く)、東大阪市等の大阪市周辺の市で構成される「大阪市域交通圏」(注1)を中心に確認した。

大阪の地位

平成28年3月末時点の大阪府内の事業者数は法人207、個人3,166で全国に対するシェアは各々3.3%、8.8%である(表1)。法人事業者数は、事業者の多い道府県があることから、大阪府は全国8位である。都市部が中心の個人タクシーの事業者数、法人と個人合わせた車両数は、東京都に次ぐ2位である。

なお、現在、大阪市域交通圏は、新規参入、増車が禁止されている(詳細後述)。

近年の規制緩和とその後の動き

規制緩和の流れを受け、14年に道路運送法が改正され、需給調整規則の廃止、運賃規制の弾力化等が行われた。その結果、事業者や車両が増加し、過当競争を招いたことから、21年に施行され、26年に改正された「特定地域及び準特定地域における一般乗用旅客自動車運送事業の適正化及び活性化に関する特別措置法」により、「準特定地域」では活性化事業を、「特定地域」

では供給輸送力の削減及び活性化措置を実施することとなった。現在、大阪市域交通圏が特定地域に、北摂、河北、河南、河南Bの各交通圏が準特定地域に指定されている(泉州交通圏も準特定地域に指定されていたが、26年10月末に解除された)。

実働率や運送収入は低下傾向で推移

近年の大阪府内の法人タクシーの輸送実績推移を確認すると、実車キロ(旅客を乗せて走行した距離)や輸送人員数、運送収入は、減少傾向が続いている(表2)。要因としては、法人での経費削減の動き、終電後の利用者の減少などが大きい。一方、複数回目の訪日となる外国人旅行者の増加に伴い、(電車・バスが中心ではあるが)タクシー利用も増加との指摘があった。

人手不足に伴って実働率(延実在車両数に対する延実働車両数)は低下していることもあり、実車率(=旅客を乗せて走行した実車キロ÷総走行キロ)や1日1車当たりの運送収入は、増加傾向にある。ただし、実車率は44%程度と、輸送効率の良否の目安である50%を下回る状況が続いている。

こうした状況のなか、人件費がコストの7割以上を占めること、実働率に関わらず、車両保有に伴う保険や税等の負担が発生することなどから、収益は厳しいとする事業者が多い。クレジットカード等の利用増加による手数料負担がコストアップ要因とする声も聞かれた。

30年1~3月期としては、これまでの流れと異なるような増減要因はみられなかったとする意見が多く聞かれたなか、例年より厳しい寒さ、豪華客船の寄港を増加要因としてあげる声もあった。また、個々の事業者レベルでは、こうした要因よりも乗務員の確保状況が売上増減に与える影響が大きいとの指摘もあった。

また、中国からの旅行者を中心に、いわゆる「白タク」の影響を受けているとの意見も聞かれたが、取締の強化に伴い、摘発件数も増加している。ただし、これがタクシー利用の増加につながっているかは判断しにくいという意見も聞かれた。

付加サービスで利用増加を図る動き

こうしたなか、妊婦や幼児連れ等の親子、あるいは、子どものみや高齢者のみでの移動へのきめ細やかな対応に取組み、旅客の増加を図る動きがみられる。

さらに、語学研修・認定制度の実施や専用乗り場の設置、指差しボードの活用や5ヶ国語に対応した自動翻訳システムの実証実験等、訪日外国人への対応強化の動きもみられる。

さらに、クレジットカードのみならず、電子マネーへの対応による利便性の強化を図る動きもみられる。

IT技術の活用が進む

これまで、配車依頼等は、大手企業グループ、複数の事業者で構成された協同組合等で運営される無線シ

システムで情報の授受が行われていた。

近年、IT技術の発展に伴い、各タクシーの現在地を把握し、最寄りのタクシーを依頼元に向かわせるようになったほか、依頼者が配車を要請できるスマートフォンのアプリケーションソフト（以下、「スマホアプリ」と記載）が種々開発され、運用を開始している。

なお、「ライドシェア」（有料で人を運びたい人と利用したい人のマッチング）事業を全世界で展開している海外企業もあるが、タクシー業界では、いわゆる白タクにあたり、事故等での責任の所在が不透明であることなどから反対の姿勢を示している。

さらに、AIを活用して乗車需要発生を予測し、運行の効率化、迅速化を図る動きも始まっている。

平均年齢が高いタクシー乗務員

タクシー乗務員になるには、第二種運転免許、大阪府内の一部地域（注2、以下、「大阪府A地域」と記載）では、「タクシー業務に係る法令、安全及び接遇」及び「当該指定地域に係る地理」の試験の合格が必要である。未経験者は、安全運転のための一定の社内研修、適性診断も必要となる。

現在、事業者の保有する車両に対応できる乗務員数が確保できず、その点では、人手不足の状態である。

30年3月末の大阪府内の乗務員数（運転者証/事業者乗務証交付数）は、25,690（内、個人2,921）で、大阪府A地域の男性乗務員の平均年齢は法人61.9歳、個人66.6歳で、過去5年間をみても年々高齢化が進んでいる（公益財団法人大阪タクシーセンター調べ）。

年齢別構成比をみると、60歳代が4割強、50歳代と70歳以上が各々2割強で、50歳未満は1割強にとどまる。これは、月間労働時間が全産業よりも長い一方、年間給与（推計額）は低いことから、新卒者採用が少なく、比較的年齢の高い層の中途採用が中心という採用状況に起因している。一般社団法人全国ハイヤー・タクシー連合会の29年3月末調査では、大阪府内での新卒者（卒業後3年以内）の採用は、5事業者、12人ととどまる。また、乗務員の年齢層が高いことから、週所定労働時間が40時間未満の「定時制従業員」の割合も高い。このため、乗務員の健康管理の充実・強化に関する認定制度も設けられている。

乗務員数を性別でみると、女性は増加傾向にあるものの390人（構成比1.5%）にとどまる（30年3月末時点、公益財団法人大阪タクシーセンター調べ）。このため、国土交通省では「女性ドライバー応援企業」認定制度を創設、女性の採用を支援している。大阪府内においても、保育園の設置、固定給・日勤のみの雇用条件等、女性採用に積極的な事業者がみられる。

防犯・安全面を中心とした設備投資

近年、防犯カメラ、車外防犯灯、仕切り板といった防犯面やドライブレコーダー等安全面の対応が進んでいるほか、衝突回避、ふらつき注意喚起等の機能を備えた先進安全自動車（ASV）の導入も始まっており、新たに発売された低床、車椅子対応のユニバーサルデザインタクシー導入の動きもみられる。なお、一時期導入のみられた電気自動車は走行距離がネックとなり減少している一方、ハイブリッド車は増加している。

今後の見通し

現在、大阪府外で初乗短縮運賃（初乗り料金適用距離を短縮する一方、初乗り料金を引下げる）の動きがみられるほか、事前確定運賃（渋滞等による料金増額を防止）、旅客の相乗りのマッチングなどの実証実験も行われている。また、既存の料金体系見直しの声もある。こうした業界全体での動きの他に、事業者において、スマホアプリ等IT技術の活用、付加サービスの充実強化、接客サービス水準の向上、地域との連携強化などによる需要の掘り起こしも必要となっている。安心・安全でより快適な車両への投資、人材確保なども含め、こうした点への対応力の差異が、事業者の業績の差異につながるものと思われる。

（竹原 康幸）

※前回の調査時期は、平成25年7～9月期

注1）大阪市域交通圏は、大阪市、豊中市、吹田市、守口市、門真市、東大阪市、八尾市、堺市（ただし、旧美原町の区域を除く）及び池田市のうち大阪国際空港の区域

注2）タクシー業務適正化特別措置法における特別指定地域が対象地域で、大阪市域交通圏のほか、北摂交通圏全域（池田市、箕面市、茨木市、高槻市、摂津市、島本町、豊中市のうち大阪国際空港の区域）、泉州交通圏の一部（泉大津市、和泉市、高石市、忠岡町）が指定されている。

表1 主要都道府県の事業者数及び車両数（平成28年3月末現在）

都道府県	法人タクシー		個人タクシー 車両数	合計		車両台数 シェア
	事業者数	車両数		車両数	車両数	
大阪府	207	15,599	3,166	18,765	8.3	
東京都	439	30,911	13,937	44,848	19.8	
神奈川県	187	9,931	2,430	12,361	5.5	
福岡県	289	9,936	2,145	12,081	5.3	
北海道	337	10,290	1,777	12,067	5.3	
愛知県	161	8,455	766	9,221	4.1	
全国	6,300	190,127	35,883	226,010		

資料：国土交通省調べ
（注）法人タクシー事業者数及び車両数は、一般タクシー（ハイヤー、患者等輸送限定車両を除く）のみ。

表2 大阪府内の法人タクシーの輸送実績の推移

年度	実働率	総走行キロ		実車率
		千キロ	千人	
平成23	77.9	863,953	362,877	42.0
24	76.4	836,036	354,785	42.4
25	74.5	811,185	349,411	43.1
26	72.4	789,183	341,062	43.2
27	69.4	760,325	335,655	44.1

年度	輸送人員	運送収入	実働1日1車
			当たり運送収入
平成23	114,407	123,088	27,586
24	112,469	120,667	27,886
25	111,370	119,459	28,270
26	108,539	118,214	28,599
27	106,477	116,071	29,479

資料：国土交通省近畿運輸局 業務要覧（平成28年度）

はじめに

近年、先進国における対ビジネス・サービス・セクターの先進国の経済に占める重要性は増えています。サービス業における創造的な活動は、知識集約型ビジネス・サービス

(Knowledge-Intensive Business Services : KIBS) 産業と定義付けられます。

KIBS の高度な集積は、大阪のような大都市において見受けられ、大阪を特徴づける産業の一つと言えます。

本調査研究では、KIBSを以下のように7業種に分類します。

- ・情報サービス業
- ・インターネット附随サービス業
- ・映像・音声・文字情報制作業
- ・学術・開発研究機関
- ・専門サービス業 (他に分類されないもの)
- ・広告業
- ・技術サービス業 (他に分類されないもの)

また、現在、中小企業の実産性向上は国全体の課題です。中小企業の実産性を向上させる重要なプレイヤーの一つは KIBS であり、KIBS が中小企業のサポート役となることが求められます。

さらには、大阪府の KIBS は関西の他府県など周辺地域に KIBS サービスを提供しており、サービスの輸移出によって大阪経済を牽引しているという仮説が考えられます。

この調査研究では、主には以下の仮説を検証しました。

大阪は関西 (大阪経済圏) の他府県など周辺地域に KIBS サービスを提供しているコア (核) 都市である

調査結果の概要

KIBSの集積と大阪の強み

総務省統計局「2014年経済センサス - 基礎調査」を使用して、全国市区町村別の従業者シェアによる KIBS 集積の比較を行いました。ここでは、

データが入手可能な範囲で最も詳細な産業分類に基づいて、KIBS の7業種から、より細かい KIBS18 業種を指定しました。

今回の全国市区町村別の分析結果からは、「機械設計」や研究所関連の業種を除いて、大阪の CBD (Central Business District、中心業務地区) である市区町村が KIBS 集積の上位 (30位まで) に多く入っていることが分かりました。また、他の大都市部である神奈川県や愛知県などと比べると、大阪での KIBS の集積は強く、東京と大阪は KIBS の2大集積地であると言えます。

中小企業の実産性

経済産業省「企業活動基本調査」を用いて計測した企業の実産性を、中小企業と大企業とで比較しました。結果として、大企業と中小企業の実産性格差が大きい産業は、KIBSの利用度合いが高い第3次産業でもあることが分かりました。

すなわち、KIBSの必要性が高いこれら産業において、KIBSを利用できていない可能性がある中小企業へのKIBSの供給機能を高めることで、これら産業における中小企業の実産性を向上させる可能性が高いと言えます。

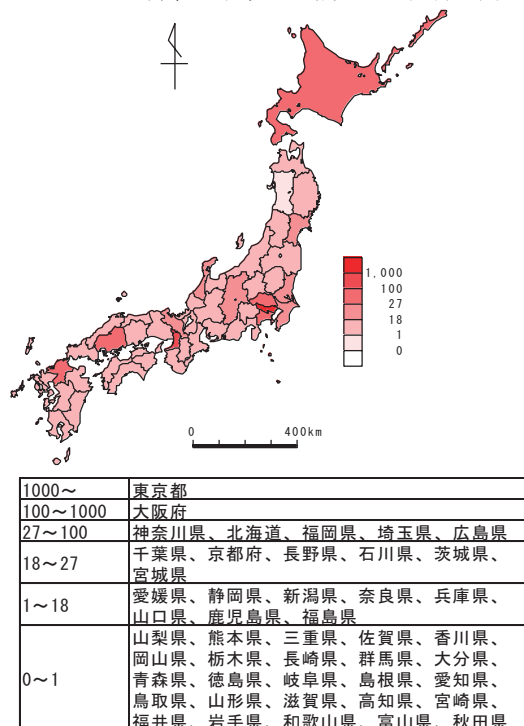
KIBS 集積におけるコア (核) 都市

都道府県別の産業連関表を用いて、KIBS産業の輸移出・輸移入割合を比較しました。

結果として、関西 (大阪経済圏) の中で大阪府は輸移出・輸移入割合が高く、大阪は、関西 (大阪経済圏) におけるKIBSのコア (核) 都市であることが分かりました (図表1)。

輸移出・輸移入割合は、大阪府は東京都に次ぐ第2位で、東京都と同様に大阪府のKIBSは輸移出超過の状態です。KIBS全体で輸移出超過である都道府県は東京都と大阪府のみであり、全国的にみても大阪府のKIBSは、コア (核) であると言えます。

図表1 都道府県別のKIBSの輸移出・輸移入割合によるマッピング（単位：％、色が濃いほど割合が高い）



（出所）各都道府県の2011年産業連関表より、GIS(地理情報システム) ソフトMANDARAを用いて大阪産業経済リサーチセンター作成。
 （注1）沖縄県は、最大でも35部門しか公表されておらず（統合大分類に相当）、使用できなかったため除外した。
 （注2）輸移出・輸移入割合は、（輸移出額／輸移入額）×100で計算した。

事例分析からみるKIBSの実態

ここでは、1.「企業規模と地域コア機能の議論」と、2.「T-KIBS（テクニカル）とP-KIBS（プロフェッショナル）の経営指標による比較分析」を行うことで、KIBSの経営実態に迫りました。

1. 規模が大きくなると地域コア機能が拡大

KIBSは大阪で事業を開始し、まず産業集積内でサービスを提供します。次第に知識を集約、経験を積み重ねていくことで、サービス内容が洗練され、高度化し、付加価値が向上します。それによって、近隣の関西エリアなど周辺地域での需要が高まります（図表2）。

また、KIBS企業自体も成長することで、売上高を得る必要が生じます。その結果、「サービス内容の洗練、高度化による需要エリアの拡大」と、「新たな需要が発生する市場への展開」から、KIBSは大阪から関西・西日本、ひいては全国の需要者から必要とされるものへ拡大していきます。

2. T-KIBSは「組織対応型」、P-KIBSは「個人活躍型」

「平成29年版TKC経営指標（要約版）」を用いて、T-KIBS（テレビジョン番組制作業、組込ソフトウェア業、機械設計業）、P-KIBS（広告業、広告制作業、翻訳業、デザイン業）について指標を比較しました。売上高、平均従業員数ともにT-KIBSがP-KIBSよりも多いです。ただ、一人当たり売上高は逆にT-KIBSがP-KIBSよりも小さくなります。

T-KIBSは、経営規模が大きく、多くの従業員を雇い、分業化された業務を組合せ、創り上げることで収益を得ています。一方、P-KIBSはT-KIBSよりも一人当たりの売上高が大きく、従業員ひとり一人の活躍が業績に大きく寄与している姿が浮かび上がります。

まとめ

大阪府のKIBSは輸移出超過の状態であり、関西（大阪経済圏）においてコア（核）性を持ち、課題である中小企業の生産性向上にとって、重要なプレーヤーであると言えます。KIBS業種の大阪における集積を持続的に維持させるとともに、大阪府のKIBSが中小企業の生産性向上に資することが期待されます。

※本調査研究の結果は、当センターのウェブサイトで全文をご覧ください。

http://www.pref.osaka.lg.jp/aid/sangyou/sangyou_ukeizai.html

図表2 主たる事業のクライアント所在エリア

業種	企業名	従業員数 (名)	コア機能の範囲				
			大阪	関西	西日本	全国	
T-KIBS	テレビジョン番組制作業	ちゅるんカンパニー	22	□□	□■		□
	組込ソフトウェア業	日本マイクロシステムズ	100	□□	□□	■	
		プロアシスト	199	□□	□□	□■	
	機械設計業	近鉄エンジニアリング	200	□□	□□	□■	
		エース設計産業	210	□□	□□	■	
P-KIBS	広告業	新通	250	□□	□□	□□	■
	広告制作業	アンシャントマン	5	□□	□■		
		ファイコム	8	□□	■		
	翻訳業	翻訳センター	413	□□	□□	□□	□■
	デザイン業	アイシーデザイン研究所	2	□□	□■		

注：□はコア機能のポジション、■は最も遠隔でのコア機能のポジション

デジタルものづくり による付加価値向上イノベーション

— 設計開発フェーズに注目して — (資料 No.170)

大阪産業経済リサーチセンター

■先行調査研究の分析

3次元CADの普及について、国内では竹田陽子・青島矢一・延岡健太郎(2004)¹⁾など大企業での活用実態に関する調査研究がいくつか挙げられます。それによれば、1990年代に大手企業においては3次元CADの普及は約70%に達しています。しかし、中小製造業での3次元CAD普及率は30%前後(竹田陽子(2015)²⁾、大阪産業経済リサーチセンター(2015)³⁾とみられ、金型や成形業など設計が重要である業種でも50%を超えるに留まります(大阪産業経済リサーチセンター(2016)⁴⁾。先行調査研究をレビューした結果に基づき、既知な部分と未知な部分とに整理し(図表1)、「企業」、「人材」、「地域」の3つの視点から調査研究を進めました。

図表1 3次元CADに関する先行調査研究の到達点

	既知な部分	未知な部分
企業	<ul style="list-style-type: none"> 大企業では普及完了 70%程度 業種別では自動車産業で普及 	<ul style="list-style-type: none"> 中小製造業での活用実態 解析データ活用は中小企業で活発化するのか?
人材	<ul style="list-style-type: none"> 同時並行(コンカレント)するデザインと開発に解析ツールを活用 	<ul style="list-style-type: none"> 多能工化をさらに促進すべきか?
地域	<ul style="list-style-type: none"> 自動車産業集積で普及が進んでいるが、地域別の状況は不明 	<ul style="list-style-type: none"> 地域別の3次元CAD普及状況は? 関西、大阪での普及はどうか?

出典: 本文 図表1-4を一部加工

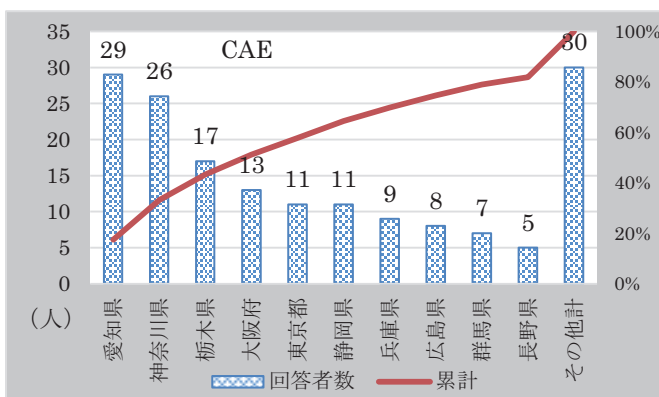
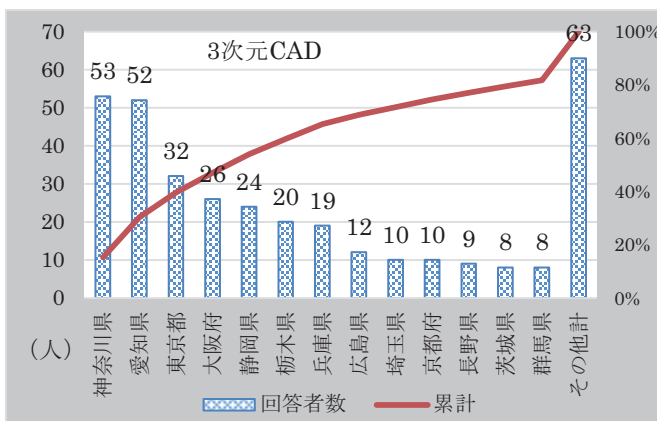
■活用状況が「東中高、西低」なデジタル・ツール

デジタル・ツールによる3次元データを活用した「デジタルものづくり」⁵⁾の状況を、地域別にみれば、関東、中部地域で普及率が高いものの、関西地域では普及率が低いという、「東中高、西低」の様相です(図表2)。企業の方からよく耳にするこの現状について、調査結果等で明らかにしたものが少ないことから、分析視点を数的データとして明示した意義は大きいと考えます。

3次元CADが未導入であり、3次元データを扱えない企業では発注元からの設計データ受取り時に、変換に際してデータ欠損など不具合が生じやすいようです。

こうした状況から3次元CAD導入が新分野進出や受注における「参入要件」となっているようです。

図表2 都道府県別の3次元CAD、CAE利用者数



出典: 「fabcross for エンジニア調査」、本文 図表3-8、3-9

■3次元データ活用で高められる付加価値

一方、3次元CADやCAEなどデジタル・ツールを活用すれば、ものづくりの初期の段階において検証、試作、シミュレーションなどを繰り返し同時並行(コンカレント)に行えます。

そのため、特に自動車産業などでは部品同士の組付けや干渉確認、画面上で部品を組付け動作確認する「デジタルモックアップ」などのシミュレーション、また部品の強度などの解析による手戻りの解消、開発期間の短縮やコスト削減に貢献します。3次元データは開発者同士の意思疎通を円滑化し、カタログ掲載や取扱説明書の作成も容易にするなど設計段階以外に営業や企画部門などにも付加価値をもたらします(図表3)。

■CAE、解析、シミュレーションの活用は低調

3次元CADは一定数普及しているものの、CAE、解析やシミュレーションの機能を扱うには、設計技術者にデータ読み込み知識などが不足することが多いようです。大企業も中小製造業ともに普及が進むとみられています。業種別で見れば、自動車産業では解析、シミュレーション機能の活用は他産業よりも先進的とみられます。

■大阪地域でのデジタルものづくりの普及と支援

こうした現状と課題から、大阪の産業集積のために必要なのは、デジタル・ツール、特に3次元CADの普及です。なぜなら、3次元データが取引要件化するなか、新たな業種へ営業する場合に3次元CADを活用していないために、話が進まなくなることを防ぐ狙いからです。ただ、最も普及している3次元CAD導入には約100万円のコスト負担が必要となるため、これら負担の軽減策を考える必要があります。

■マルチな技能を有する技術者育成

次に、デジタル・ツールが普及すれば、デザインや設計領域をカバーした知識や経験を多方面に有するマルチな設計技術者の育成が必要です。そのためには、ポリテクカレッジや大阪府内の高等職業技術訓練施設、および民間の技術講習会などの研修機会を在職技術者等に与えるなどの研修制度の運用が必要でしょう。

■デジタルものづくりを推進する地域産業プロモート

最後に、デジタル・ツールを活用したデジタルものづくりについて、自治体が地域の特色として全面的にプロモートする方策が必要です。デジタルものづくりに関して優れた企業や技術者が集積するなどといった地域の特徴を打ち出すことができれば、付加価値の高い設計と技術の高度化につながる自動車産業や航空機

産業など革新的な産業界からの受注獲得へと結実するはずですが。

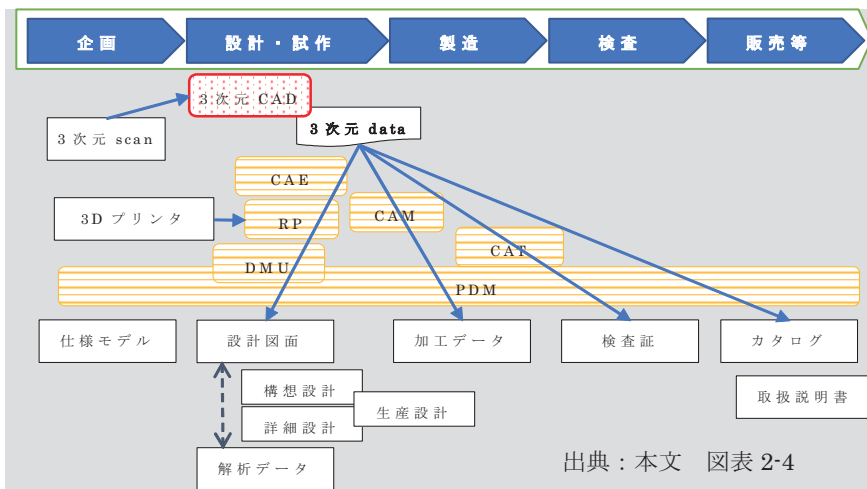
※本調査の結果は、当センターのウェブサイトでご覧いただけます。

<http://www.pref.osaka.lg.jp/aid/sangyou/sangyoukeizai.html>

脚注

- 1) 竹田陽子・青島矢一・延岡健太郎 (2004) 「3次元CADの普及と製品開発プロセスに及ぼす影響」『技術マネジメント研究』, Vol.4, 横浜国立大学技術マネジメント研究学会, pp. 1-12
- 2) 竹田陽子 (2015) 「北九州地域における3次元ものづくりの実態と政策含意」『年次学術大会講演要旨集』, 研究・イノベーション学会, 第30号, pp. 447-452
- 3) 当リサーチセンター (2015) 『三次元積層造形技術(3Dプリンター)の活用に関する調査研究』, 資料 No.138
- 4) 当リサーチセンター (2016) 『金型製造業、成形業におけるイノベーション』, 資料 No.154
- 5) 「デジタルものづくり」とは、本報告書では「ものづくり工程の前半部分を指し、デジタル・ツールによって3次元データを活用し、後工程の負荷を減らし、開発期間を短縮させ、ひいてはものづくりの付加価値を向上させる」こと。デジタル・ツールには、3次元CAD (Computer-Aided Design)、CAM (Computer-Aided Manufacturing)、CAE (Computer-Aided Engineering)、CAT (Computer-Aided Test)、3次元スキャナ、3Dプリンタ、CAD画面上で組立を行うDMU (Digital Mock-Up: デジタルモックアップ)、3Dプリンタによるラピッドプロトタイプング (RP: rapid prototyping)、加えて、データを分類・格納する管理ソフトであるPDM (Product Data Management) などが含まれる。

図表3 製品開発工程と3次元データ活用



大阪経済指標

(凡例) Pは速報値。
年計(平均)及び前年同月比は、
特にことわりのない限り、原数値
(指数)を採用。

I 消費

	大型小売店販売額								コンビニエンスストア販売額			
	大阪府				全国				近畿		全国	
	合計	百貨店	スーパー		合計	百貨店	スーパー		合計	百貨店	スーパー	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
26年	17,949	2.9	9,276	8,673	201,973	1.7	68,274	133,699	15,226	6.7	104,232	5.6
27	18,171	2.4	9,390	8,780	200,491	1.3	68,258	132,233	16,158	6.1	109,957	5.5
28	17,809	▲ 1.0	9,046	8,763	195,979	▲ 0.4	65,976	130,002	16,972	5.0	114,456	4.1
29	18,155	1.9	9,388	8,767	196,025	0.0	65,529	130,497	17,468	2.9	117,451	2.4
29年												
1	1,541	1.1	806	735	16,743	▲ 1.0	5,740	11,003	1,353	4.1	9,160	3.5
2	1,348	0.8	689	658	14,493	▲ 2.6	4,774	9,719	1,261	1.3	8,542	1.0
3	1,484	▲ 0.2	777	706	16,312	▲ 0.9	5,729	10,580	1,446	3.9	9,698	3.5
4	1,419	1.3	703	716	15,583	0.8	4,994	10,587	1,414	3.2	9,514	3.5
5	1,449	1.1	725	724	15,881	▲ 0.6	5,069	10,811	1,479	4.6	9,965	3.9
6	1,425	2.3	717	709	15,694	0.1	5,194	10,500	1,443	3.1	9,731	3.1
7	1,640	1.6	889	751	17,179	▲ 0.2	6,010	11,169	1,593	3.0	10,763	3.3
8	1,397	2.3	661	736	15,655	0.7	4,552	11,103	1,579	3.4	10,513	2.1
9	1,395	5.9	702	693	14,968	1.8	4,784	10,184	1,462	3.0	9,781	2.4
10	1,474	1.6	753	720	15,889	▲ 0.5	5,164	10,724	1,489	0.6	9,982	0.9
11	1,576	3.6	844	732	16,713	1.4	5,924	10,789	1,422	2.3	9,524	2.1
12	2,008	2.2	1,121	887	20,921	1.2	7,594	13,327	1,528	2.6	10,279	2.0
30年												
1	1,571	2.0	827	744	16,826	0.5	5,659	11,167	1,383	2.2	9,323	1.8
2	1,355	0.6	692	663	14,565	0.5	4,702	9,863	1,288	2.2	8,675	1.6
3	P 1,542	P 4.0	P 833	P 709	P 16,345	P 0.2	P 5,708	P 10,644	P 1,491	P 3.1	P 9,969	P 2.8

経済産業省「商業販売統計」、近畿経済産業局「大型小売店販売状況」
※前年比は全店ベースの数値。

	新車販売台数				家計消費支出				常用雇用労働者現金給与総額				
	大阪府		全国		近畿		全国		大阪府				
	総数	前年比	総数	前年比	総額	名目前年比	総額	名目前年比	実額	賃金指数		実質	前年比
	台	%	台	%	円	%	円	%	円	27年=100	%	27年=100	%
26年(平均)	236,158	2.0	4,699,591	3.0	292,444	0.2	291,194	0.3	382,055	100.1	1.7	101.3	▲ 1.1
27	213,729	▲ 9.5	4,215,895	▲ 10.3	286,831	▲ 1.9	287,373	▲ 1.3	379,577	100.0	▲ 0.1	100.0	▲ 1.4
28	215,603	0.9	4,146,464	▲ 1.6	279,114	▲ 2.7	282,188	▲ 1.8	380,664	100.3	0.3	100.4	0.3
29	227,429	5.5	4,386,385	5.8	276,211	▲ 1.0	283,027	0.3	379,086	99.9	▲ 0.4	100.1	▲ 0.3
29年													
1	18,227	8.0	343,423	4.4	271,537	▲ 3.8	279,249	▲ 0.6	298,067	78.6	▲ 1.3	79.0	▲ 0.9
2	21,996	13.2	413,315	8.2	256,814	▲ 3.4	260,644	▲ 3.4	298,197	78.6	▲ 2.2	79.0	▲ 1.6
3	28,255	10.9	583,772	9.6	295,883	▲ 1.0	297,942	▲ 1.0	331,168	87.3	▲ 0.9	87.8	▲ 0.1
4	15,609	7.9	297,286	10.4	284,290	▲ 1.2	295,929	▲ 0.9	320,263	84.5	▲ 2.1	84.8	▲ 1.7
5	16,511	10.0	312,391	13.4	282,018	3.9	283,056	0.4	303,611	80.1	▲ 2.0	80.2	▲ 1.7
6	20,360	14.3	396,450	15.1	256,197	5.5	268,802	2.8	566,860	149.5	0.7	150.1	0.7
7	18,020	2.0	357,268	2.6	270,011	▲ 5.0	279,197	0.4	454,868	120.0	▲ 0.7	120.7	▲ 0.6
8	15,153	▲ 0.2	290,823	4.1	271,202	▲ 1.8	280,320	1.4	302,973	79.9	▲ 0.9	80.1	▲ 1.2
9	22,491	5.3	417,851	5.3	263,089	▲ 4.1	268,802	0.6	316,363	83.4	2.0	83.5	1.6
10	16,423	▲ 1.8	310,792	▲ 1.2	273,416	▲ 0.1	282,872	0.3	310,193	81.8	0.2	81.8	0.5
11	17,107	▲ 6.9	332,714	▲ 2.7	281,373	5.4	277,361	2.4	307,213	81.0	▲ 0.7	80.8	▲ 0.6
12	17,277	0.4	330,300	▲ 0.8	308,709	▲ 4.9	322,157	1.2	735,954	194.1	0.7	192.9	▲ 0.1
30年													
1	17,948	▲ 1.5	339,581	▲ 1.1	275,295	1.4	289,703	3.7	299,534	79.0	0.5	78.4	▲ 0.8
2	21,213	▲ 3.6	401,804	▲ 2.8	261,951	2.0	265,614	1.9	299,651	79.0	0.5	78.4	▲ 0.8
3	26,955	▲ 4.6	562,526	▲ 3.6	288,503	▲ 2.5	301,230	1.1					

(一社)日本自動車販売協会連合会、
(一社)全国軽自動車協会連合会
※普通、小型、軽の合計

総務省統計局「家計調査」
※二人以上世帯
※年平均

大阪府統計課「大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き」
※従業者規模30人以上。前年比は指数より計算。
※年平均

Ⅱ 投 資

	全建築物着工床面積								新設住宅着工戸数			
	大阪府				全国				大阪府		全国	
	合計		非居住用		合計		非居住用		合計		合計	
	千平方メートル	前年比	千平方メートル	前年比	千平方メートル	前年比	千平方メートル	前年比	戸	前年比	戸	前年比
26年平均	8,423	▲ 7.0	3,473	0.7	134,021	▲ 7.9	53,890	▲ 3.7	64,528	▲ 6.9	892,261	▲ 9.0
27	7,894	▲ 6.3	3,244	▲ 6.6	129,624	▲ 3.3	50,695	▲ 5.9	64,204	▲ 0.5	909,299	1.9
28	8,348	5.7	3,321	2.4	133,012	2.4	50,753	0.1	69,466	8.2	967,237	6.4
29	8,249	▲ 1.2	3,334	0.4	134,679	0.4	52,968	4.4	68,963	▲ 0.7	964,641	▲ 0.3
29年												
1	856	46.2	453	86.6	11,071	19.8	4,218	21.9	5,721	20.9	76,491	12.8
2	561	▲ 15.3	217	▲ 18.8	10,339	1.1	4,340	8.1	4,737	▲ 17.6	70,912	▲ 2.6
3	771	11.8	273	16.6	9,782	▲ 6.8	3,516	▲ 12.5	6,945	9.6	75,887	0.2
4	708	3.6	297	30.3	11,874	9.5	4,601	19.3	5,643	▲ 13.4	83,979	1.9
5	555	▲ 48.7	200	▲ 70.3	11,219	▲ 6.6	4,497	▲ 11.0	5,124	▲ 10.2	78,481	▲ 0.3
6	651	▲ 20.3	198	▲ 43.5	12,357	2.6	4,804	2.7	6,126	▲ 3.4	87,456	1.7
7	639	▲ 10.1	198	▲ 24.7	11,571	4.5	4,559	18.0	6,229	2.1	83,234	▲ 2.3
8	742	23.0	306	83.2	11,473	▲ 3.4	4,718	▲ 3.3	6,018	7.8	80,562	▲ 2.0
9	571	▲ 13.0	175	▲ 43.8	11,651	▲ 1.0	4,770	6.9	5,556	10.2	83,128	▲ 2.9
10	799	17.3	386	87.4	11,600	1.9	4,755	16.2	6,328	3.3	83,057	▲ 4.8
11	801	44.4	359	155.1	11,591	2.3	4,464	6.3	6,123	2.2	84,703	▲ 0.4
12	596	▲ 3.9	272	14.9	10,151	▲ 5.4	3,725	▲ 10.8	4,413	▲ 15.9	76,751	▲ 2.1
30年												
1	526	▲ 38.5	176	▲ 61.1	9,468	▲ 14.5	3,930	▲ 6.8	4,661	▲ 18.5	66,358	▲ 13.2
2	582	3.8	181	▲ 16.6	10,083	▲ 2.5	4,359	0.4	6,055	27.8	69,071	▲ 2.6
3	577	▲ 25.2	213	▲ 22.0	9,990	2.1	4,131	17.5	5,372	▲ 22.6	69,616	▲ 8.3

国土交通省「建築着工統計」

国土交通省「建築着工統計」

	機械受注額				公共工事請負金額			
	全国(280社・季節調整値)				大阪府		全国	
	総額		船舶・電力を 除く民需		総額		総額	
	前月(年)比	前月(年)比	前月(年)比	前月(年)比	前年比	前年比	前年比	前年比
26年平均	278,919	8.9	96,920	4.0	5,070	15.6	147,940	4.6
27	286,066	2.6	100,891	4.1	5,000	▲ 1.4	139,365	▲ 5.8
28	271,907	▲ 4.9	102,600	1.7	5,723	14.5	142,743	2.4
29	281,159	3.4	101,431	▲ 1.1	4,505	▲ 21.3	143,692	0.7
29年								
1	22,180	▲ 12.1	8,416	▲ 3.6	157	▲ 32.1	6,997	7.1
2	22,078	▲ 0.5	8,506	1.1	152	▲ 6.5	7,693	10.4
3	22,617	2.4	8,539	0.4	320	▲ 30.8	14,859	10.9
4	22,796	0.8	8,358	▲ 2.1	702	▲ 33.7	20,646	1.7
5	22,489	▲ 1.3	8,196	▲ 1.9	365	▲ 25.6	12,421	8.5
6	22,706	1.0	8,045	▲ 1.8	395	▲ 30.3	15,185	▲ 0.6
7	23,522	3.6	8,409	4.5	385	▲ 59.0	12,888	▲ 5.4
8	25,518	8.5	8,679	3.2	305	▲ 35.4	11,494	▲ 7.9
9	23,267	▲ 8.8	8,201	▲ 5.5	393	▲ 3.9	13,191	▲ 10.4
10	24,167	3.9	8,419	2.7	530	47.6	11,712	3.9
11	27,338	13.1	8,886	5.5	390	47.0	8,633	5.0
12	23,681	▲ 13.4	8,060	▲ 9.3	404	32.4	7,973	▲ 6.4
30年								
1	24,745	4.5	8,723	8.2	175	11.1	6,101	▲ 12.8
2	24,188	▲ 2.3	8,910	2.1	119	▲ 21.6	6,139	▲ 20.2
3	22,280	▲ 7.9			113	▲ 64.7	12,697	▲ 14.5

内閣府「機械受注統計調査」

西日本建設業保証(株)

西日本建設業保証(株)、東日本建設業保証(株)、北海道建設業信用保証(株)

※3社の合計分

Ⅲ 生 産

		鉱工業生産動向													
		大阪府(製造工業)							近畿(鉱工業)						
		生産指数			出荷指数		在庫指数		生産指数			出荷指数		在庫指数	
		22年=100	前月比	前年比	22年=100	前月比	22年=100	前月比	22年=100	前月比	22年=100	前月比	22年=100	前月比	
26年平均	107.3	...	1.9	97.3	...	102.3	...	103.1	...	102.4	...	117.4	...		
27	105.7	...	▲ 1.5	96.2	...	109.0	...	103.4	...	101.1	...	118.7	...		
28	102.2	...	▲ 3.3	96.7	...	103.7	...	104.1	...	102.0	...	112.6	...		
29	106.0	...	3.7	100.5	...	99.9	...	107.3	...	104.4	...	123.5	...		
29年	1	105.5	▲ 1.3	4.9	99.9	▲ 1.2	97.2	1.1	105.8	▲ 3.4	101.3	▲ 4.7	115.1	2.7	
	2	110.3	4.5	6.5	102.2	2.3	97.4	0.2	108.0	2.1	103.6	2.3	115.5	0.3	
	3	107.0	▲ 3.0	3.3	99.9	▲ 2.3	99.5	2.2	107.7	▲ 0.3	105.2	1.5	117.5	1.7	
	4	109.9	2.7	4.6	102.3	2.4	101.1	1.6	110.2	2.3	106.2	1.0	122.9	4.6	
	5	101.1	▲ 8.0	1.8	96.8	▲ 5.4	101.1	0.0	105.7	▲ 4.1	103.3	▲ 2.7	124.3	1.1	
	6	106.7	5.5	9.5	101.8	5.2	99.7	▲ 1.4	108.1	2.3	106.0	2.6	122.0	▲ 1.9	
	7	107.1	0.4	8.0	101.7	▲ 0.1	100.8	1.1	106.7	▲ 1.3	103.7	▲ 2.2	122.9	0.7	
	8	104.9	▲ 2.1	3.8	100.8	▲ 0.9	102.7	1.9	110.9	3.9	107.9	4.1	124.0	0.9	
	9	106.7	1.7	4.5	100.7	▲ 0.1	101.1	▲ 1.6	103.4	▲ 6.8	100.5	▲ 6.9	124.3	0.2	
	10	102.0	▲ 4.4	1.3	97.3	▲ 3.4	100.7	▲ 0.4	105.7	2.2	102.2	1.7	124.9	0.5	
	11	101.5	▲ 0.5	▲ 4.2	98.6	1.3	99.7	▲ 1.0	108.9	3.0	107.8	5.5	121.2	▲ 3.0	
	12	109.1	7.5	1.2	104.6	6.1	97.9	▲ 1.8	110.7	1.7	108.3	0.5	122.9	1.4	
30年	1	98.6	▲ 9.6	▲ 5.1	96.8	▲ 7.5	98.6	0.7	103.1	▲ 6.9	101.1	▲ 6.6	122.9	0.0	
	2	P 109.0	P 10.5	P ▲ 1.9	P 102.1	P 5.5	P 100.0	P 1.4	105.9	2.7	104.1	3.0	121.9	▲ 0.8	
	3								P 107.6	P 1.6	P 104.2	P 0.1	P 126.9	P 4.1	

大阪府統計課「大阪の工業動向」

※指数は季節調整値。前月比は季節調整値、前年比は原数値との比較。

近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

※指数は季節調整値。前月比は季節調整値との比較。

※在庫指数の年数値は、期末値。

		鉱工業生産動向						
		全国(鉱工業)						
		生産指数			出荷指数		在庫指数	
		22年=100	前月比	前年比	22年=100	前月比	22年=100	前月比
26年平均	99.0	...	2.1	98.2	...	112.3	...	
27	97.8	...	▲ 1.2	96.9	...	112.3	...	
28	97.7	...	▲ 0.1	96.3	...	106.4	...	
29	102.0	...	4.4	100.1	...	108.4	...	
29年	1	99.5	▲ 1.1	2.8	98.0	▲ 0.9	107.6	0.3
	2	100.5	1.0	4.3	98.9	0.9	108.2	0.6
	3	100.0	▲ 0.5	3.3	98.6	▲ 0.3	109.2	0.9
	4	102.9	2.9	5.7	100.4	1.8	110.9	1.6
	5	100.7	▲ 2.1	6.2	98.9	▲ 1.5	110.7	▲ 0.2
	6	101.9	1.2	5.2	100.5	1.6	108.9	▲ 1.6
	7	101.6	▲ 0.3	4.5	100.1	▲ 0.4	108.2	▲ 0.6
	8	102.9	1.3	5.0	101.6	1.5	107.6	▲ 0.6
	9	102.3	▲ 0.6	2.5	99.8	▲ 1.8	107.4	▲ 0.2
	10	102.8	0.5	5.7	99.4	▲ 0.4	110.5	2.9
	11	103.5	0.7	3.6	101.3	1.9	109.8	▲ 0.6
	12	105.4	1.8	4.5	103.3	2.0	109.8	0.0
30年	1	100.7	▲ 4.5	2.9	98.7	▲ 4.5	109.3	▲ 0.5
	2	102.7	2.0	1.6	100.3	1.6	109.9	0.5
	3	104.1	1.4	2.4	101.5	1.2	113.5	3.3

経済産業省「鉱工業指数」

※指数は季節調整値。前月比は季節調整値、前年比は原数値との比較。

※在庫指数の年数値は、期末値。

IV 雇 用

	求人数(季節調整値)				求職者数(季節調整値)				求人倍率(季節調整値)			
	大阪府								大阪府		全国	
	有効		新規		有効		新規		有効	新規	有効	新規
	人	%	人	%	人	%	人	%				
26年平均	180,786	5.4	65,749	2.7	163,339	▲ 9.3	41,163	▲ 7.6	0.59	1.56	0.93	1.46
27	185,035	2.4	66,669	1.4	154,481	▲ 5.4	37,633	▲ 8.6	1.11	1.75	1.09	1.66
28	199,108	7.6	71,147	6.7	144,801	▲ 6.3	35,425	▲ 5.9	1.20	1.88	1.20	1.80
29	218,375	9.7	77,466	8.9	139,145	▲ 3.9	33,001	▲ 6.8	1.38	2.16	1.36	2.04
29年												
1	207,627	0.9	71,836	▲ 3.8	141,963	0.3	32,019	▲ 0.2	1.46	2.24	1.43	2.14
2	208,029	0.2	73,506	2.3	141,129	▲ 0.6	31,982	▲ 0.1	1.47	2.30	1.44	2.13
3	210,112	1.0	73,661	0.2	141,493	0.3	31,925	▲ 0.2	1.48	2.31	1.45	2.14
4	212,865	1.3	74,633	1.3	139,848	▲ 1.2	31,557	▲ 1.2	1.52	2.37	1.47	2.17
5	216,352	1.6	78,740	5.5	138,931	▲ 0.7	30,761	▲ 2.5	1.56	2.56	1.49	2.28
6	217,616	0.6	75,871	▲ 3.6	138,416	▲ 0.4	31,015	0.8	1.57	2.45	1.50	2.24
7	219,675	0.9	76,527	0.9	138,681	0.2	31,176	0.5	1.58	2.45	1.51	2.26
8	219,719	0.0	79,431	3.8	138,248	▲ 0.3	31,383	0.7	1.59	2.53	1.52	2.22
9	221,555	0.8	77,943	▲ 1.9	138,246	▲ 0.0	31,050	▲ 1.1	1.60	2.51	1.53	2.27
10	224,837	1.5	79,757	2.3	137,424	▲ 0.6	29,461	▲ 5.1	1.64	2.71	1.55	2.35
11	227,470	1.2	80,605	1.1	136,780	▲ 0.5	30,319	2.9	1.66	2.66	1.56	2.34
12	228,576	0.5	82,287	2.1	136,583	▲ 0.1	30,594	0.9	1.67	2.69	1.59	2.38
30年												
1	230,146	0.7	76,707	▲ 6.8	135,132	▲ 1.1	28,666	▲ 6.3	1.70	2.68	1.59	2.34
2	226,891	▲ 1.4	78,273	2.0	134,057	▲ 0.8	29,449	2.7	1.69	2.66	1.58	2.30
3	226,579	▲ 0.1	80,808	3.2	132,064	▲ 1.5	29,448	▲ 0.0	1.72	2.74	1.59	2.41

厚生労働省「一般職業紹介状況」
※パートを含む。

厚生労働省「一般職業紹介状況」
※パートを含む。

	完全失業率					雇用保険		所定外労働時間					
	近畿		全国			大阪府		大阪府					
	実数 (原数値)		実数 (原数値)		実数 (季調値)	初回受給 者数	前年比	産業計			製造業		
	%	ポイント	%	ポイント	%	人	%	時間	22年=100	%	時間	22年=100	%
26年平均	4.1	▲ 0.3	3.6	▲ 0.4		7,991	▲ 9.0	12.6	103.2	7.8	14.4	102.9	7.8
27	3.8	▲ 0.3	3.4	▲ 0.2		7,618	▲ 4.7	12.5	100.0	▲ 3.0	15.0	100.0	▲ 2.9
28	3.5	▲ 0.3	3.1	▲ 0.3		6,977	▲ 8.4	12.5	99.9	▲ 0.1	15.2	101.4	1.4
29	3.0	▲ 0.5	2.8	▲ 0.3		6,722	▲ 3.7	12.0	95.8	▲ 4.1	14.8	98.8	▲ 2.6
29年													
1	2.8	▲ 0.5	3.0	▲ 0.2	3.0	5,717	▲ 11.5	12.0	96.0	▲ 1.4	13.8	92.0	1.4
2	3.3	0.0	2.8	▲ 0.4	2.9	6,650	▲ 3.7	12.1	96.8	▲ 3.8	15.7	104.7	0.6
3	3.2	▲ 0.5	2.8	▲ 0.5	2.8	6,274	▲ 2.1	12.6	100.8	▲ 3.6	15.7	104.7	▲ 0.7
4	2.9	▲ 1.1	2.9	▲ 0.5	2.8	5,713	▲ 10.6	12.7	101.6	▲ 9.1	15.8	105.3	▲ 2.6
5	3.2	▲ 0.4	3.1	▲ 0.1	3.0	9,664	3.1	11.6	92.8	▲ 5.6	13.5	90.0	▲ 1.5
6	3.0	▲ 0.7	2.8	▲ 0.3	2.8	6,808	▲ 4.0	11.9	95.2	▲ 3.9	14.4	96.0	▲ 4.1
7	3.1	▲ 0.5	2.8	▲ 0.2	2.8	6,129	▲ 2.6	11.6	92.8	▲ 2.4	14.6	97.3	▲ 4.0
8	2.9	▲ 1.2	2.8	▲ 0.4	2.8	8,393	▲ 3.2	11.1	88.8	▲ 4.9	14.0	93.3	▲ 1.5
9	3.2	▲ 0.6	2.8	▲ 0.2	2.8	6,326	▲ 9.2	11.8	94.4	▲ 0.7	14.9	99.3	1.2
10	2.8	▲ 0.5	2.7	▲ 0.2	2.8	6,525	9.3	12.1	96.8	▲ 1.5	15.1	100.7	▲ 1.3
11	2.6	▲ 0.4	2.6	▲ 0.4	2.7	6,738	▲ 6.0	12.2	97.6	▲ 3.8	15.3	102.0	▲ 6.8
12	2.8	▲ 0.1	2.6	▲ 0.3	2.7	5,723	▲ 4.7	12.0	96.0	▲ 6.9	15.1	100.7	▲ 9.1
30年													
1	2.7	▲ 0.1	2.4	▲ 0.6	2.4	5,226	▲ 8.6	11.0	88.0	▲ 8.3	13.5	90.0	▲ 2.2
2	2.8	▲ 0.5	2.5	▲ 0.3	2.5	5,803	▲ 12.7	11.3	90.4	▲ 6.6	16.2	108.0	3.2
3	2.7	▲ 0.5	2.5	▲ 0.3	2.5								

総務省統計局「労働力調査」

大阪労働局
「労働市場月報」

大阪府統計課「大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き」
※従業者規模30人以上、前年比は指数より計算。

V 貿易

	輸出入通関額								対米ドル 円相場	原油価格 (WTI)	
	近畿圏				全国						
	輸出		輸入		輸出		輸入				
	億円	前年比 %	億円	前年比 %	億円	前年比 %	億円	前年比 %			
26年平均	156,657	7.0	163,078	6.9	730,930	4.8	859,091	5.7	119.40	59.10	
27	160,697	2.6	151,881	▲ 6.9	756,139	3.4	784,055	▲ 8.7	121.84	37.24	
28	148,498	▲ 7.6	130,311	▲ 14.2	700,358	▲ 7.4	660,420	▲ 15.8	115.95	52.01	
29	166,092	11.8	146,597	12.5	782,865	11.8	753,792	14.1	112.97	57.94	
29年	1	10,909	▲ 1.7	12,869	9.8	54,209	1.3	65,260	8.6	114.73	52.56
	2	13,536	12.8	9,975	▲ 6.0	63,471	11.3	55,426	1.4	113.06	53.40
	3	14,765	10.4	12,542	12.3	72,280	11.9	66,245	16.0	113.01	49.58
	4	13,355	5.9	11,608	11.2	63,302	7.5	58,519	15.2	110.06	51.17
	5	12,395	12.4	11,452	13.3	58,516	14.9	60,560	17.8	112.21	48.56
	6	13,839	8.0	12,115	14.3	66,080	9.7	61,747	15.7	110.91	45.17
	7	13,294	10.8	11,943	16.9	64,946	13.4	60,880	16.5	112.44	46.67
	8	13,824	17.4	12,205	12.7	62,785	18.1	61,817	15.5	109.91	48.03
	9	14,824	17.3	12,326	11.1	68,107	14.1	61,569	12.3	110.68	49.71
	10	14,253	14.4	12,652	20.8	66,929	14.0	64,144	19.0	112.96	51.57
	11	15,204	21.5	13,576	15.5	69,200	16.2	68,148	17.3	112.92	56.67
	12	15,894	12.0	13,334	18.0	73,039	9.4	69,477	15.0	112.97	57.94
30年	1	13,034	19.5	13,581	5.5	60,863	12.3	70,345	7.8	110.77	63.70
	2	13,535	▲ 0.0	P 12,193	P 22.2	64,633	1.8	P 64,608	P 16.6	107.82	62.15
	3	P 16,068	P 8.8	P 12,383	P ▲ 1.3	P 73,827	P 2.1	P 65,857	P ▲ 0.6	106.00	

大阪税関「近畿圏貿易概況」

財務省「貿易統計」

日本銀行「時系列統計」
※東京インターバンク相場、スポット、中心相場、月中平均
※年は年末値

OPEC「Monthly Oil Market Report」
※年は年末値

VI 物価

	企業物価指数						消費者物価指数											
	全国						大阪市						全国					
	国内企業			総合			生鮮食品を 除く総合			総合			生鮮食品を 除く総合					
	物価指数	前月比	前年比	前月比	前年比	前年比	前月比	前年比	前年比	前月比	前年比	前年比	前月比	前年比	前年比			
26年平均	99.0	...	2.4	99.2	...	2.3	99.2	...	2.7	99.5	...	2.6			
27	100.0	100.0	...	1.0	100.0	...	0.8	100.0	...	0.8	100.0	...	0.5			
28	96.5	...	▲ 3.5	99.9	...	▲ 0.1	99.7	...	▲ 0.3	99.9	...	▲ 0.1	99.7	...	▲ 0.3			
29	98.7	...	2.3	99.8	...	▲ 0.1	99.5	...	▲ 0.2	100.4	...	0.5	100.2	...	0.5			
29年	1	97.7	0.6	0.5	99.6	▲ 0.2	▲ 0.4	99.2	▲ 0.3	▲ 0.7	100.0	▲ 0.2	0.4	99.6	▲ 0.2	0.1		
	2	97.9	0.2	1.0	99.6	0.0	▲ 0.5	99.3	0.1	▲ 0.7	99.8	▲ 0.1	0.3	99.6	0.0	0.2		
	3	98.2	0.3	1.4	99.5	▲ 0.1	▲ 0.7	99.2	0.0	▲ 0.8	99.9	0.1	0.2	99.8	0.2	0.2		
	4	98.4	0.2	2.1	99.8	0.3	▲ 0.3	99.5	0.3	▲ 0.4	100.3	0.4	0.4	100.1	0.4	0.3		
	5	98.4	0.0	2.1	99.9	0.1	▲ 0.2	99.7	0.2	▲ 0.1	100.4	0.1	0.4	100.3	0.2	0.4		
	6	98.5	0.1	2.2	99.6	▲ 0.2	▲ 0.1	99.6	▲ 0.2	0.0	100.2	▲ 0.1	0.4	100.2	▲ 0.1	0.4		
	7	98.7	0.2	2.5	99.5	▲ 0.2	▲ 0.1	99.5	▲ 0.1	0.0	100.1	▲ 0.2	0.4	100.1	▲ 0.1	0.5		
	8	98.8	0.1	2.9	99.7	0.2	0.1	99.6	0.1	0.1	100.3	0.2	0.7	100.3	0.1	0.7		
	9	99.0	0.2	3.0	99.9	0.2	0.3	99.5	0.0	0.1	100.5	0.2	0.7	100.3	0.0	0.7		
	10	99.4	0.4	3.5	100.0	0.1	▲ 0.2	99.7	0.2	0.2	100.6	0.0	0.2	100.6	0.3	0.8		
	11	99.8	0.4	3.5	100.3	0.3	0.0	99.9	0.1	0.3	100.9	0.4	0.6	100.7	0.1	0.9		
	12	100.0	0.2	3.0	100.5	0.2	0.6	99.7	▲ 0.1	0.3	101.2	0.3	1.0	100.7	0.0	0.9		
30年	1	100.3	3.0	2.7	100.7	0.2	1.1	99.6	▲ 0.1	0.5	101.3	0.1	1.4	100.4	▲ 0.2	0.9		
	2	100.4	0.1	2.6	100.6	▲ 0.1	1.0	99.7	0.1	0.4	101.3	0.0	1.5	100.6	0.1	1.0		
	3	100.3	▲ 0.1	2.1	100.3	▲ 0.3	0.9	99.8	0.1	0.5	101.0	▲ 0.3	1.1	100.6	0.1	0.9		

日本銀行「企業物価指数」

大阪府統計課「大阪市消費者物価指数」

総務省統計局「消費者物価指数」

Ⅶ 取引停止処分・倒産

	企業倒産						銀行取引停止処分			
	大阪府			全国			大阪			
	全産業			全産業			件数		金額	
	件数	前年比	負債金額	件数	前年比	負債金額	件数	前年比	金額	前年比
件	%	百万円	件	%	百万円	件	%	百万円	%	
26年平均	1,342	▲ 8.1	164,247	9,731	▲ 10.3	1,874,065	243	▲ 15.3	1,089	47.8
27	1,205	▲ 10.2	118,809	8,812	▲ 9.4	2,112,382	184	▲ 24.3	827	▲ 24.0
28	1,146	▲ 4.8	671,069	8,446	▲ 4.1	2,006,119	157	▲ 14.7	417	▲ 49.6
29	1,229	7.2	139,169	8,405	▲ 0.4	3,167,637	138	▲ 12.1	916	119.7
29年										
1	81	▲ 11.9	7,915	605	▲ 10.3	128,487	15	15.4	23	▲ 34.7
2	96	▲ 11.1	12,882	688	▲ 4.8	115,834	12	▲ 29.4	467	1,315.4
3	119	16.6	10,057	786	5.3	166,801	12	▲ 29.4	15	▲ 61.8
4	88	▲ 10.2	13,893	680	▲ 2.1	104,060	16	14.3	83	18.8
5	118	34.0	7,683	802	19.5	106,917	9	▲ 25.0	18	▲ 17.1
6	101	▲ 1.9	10,736	706	▲ 7.4	1,588,339	10	▲ 23.1	39	▲ 15.4
7	101	17.4	20,056	714	0.2	109,885	16	60.0	91	942.0
8	106	7.0	11,013	639	▲ 11.9	92,375	15	7.1	38	▲ 1.8
9	103	3.0	7,481	679	4.6	115,802	5	▲ 64.3	43	▲ 42.8
10	118	34.0	15,167	733	7.3	95,879	12	33.3	56	306.0
11	96	2.1	5,870	677	▲ 2.3	145,663	7	0.0	30	674.0
12	102	15.9	16,416	696	▲ 1.9	397,595	9	▲ 47.1	13	▲ 58.3
30年										
1	91	12.3	11,378	635	4.9	104,559	11	▲ 26.7	11	▲ 52.5
2	84	▲ 12.5	11,897	617	▲ 10.3	89,979	7	▲ 41.7	15	▲ 96.8
3	98	▲ 17.6	19,223	789	0.3	132,672	10	▲ 16.7	7	▲ 50.7

(株)東京商工リサーチ「倒産月報」
※負債総額1千万円以上。

(一社)全国銀行協会「全国手形交換高・不渡手形実数・取引停止処分数調」



商工労働部商工労働総務課
大阪産業経済リサーチセンター

〒559-8555 大阪市住之江区南港北 1-14-16 大阪府咲洲庁舎（さきしまコスモタワー）24 階
TEL 06(6210)9937 / FAX 06(6210)9940

メールアドレス shorosomu-g06@mbox.pref.osaka.lg.jp

ホームページ <http://www.pref.osaka.lg.jp/aid/sangyou/index.html>